

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年9月30日
【中間会計期間】	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
【会社名】	エスエイピー・エスイー (SAP SE)
【代表者の役職氏名】	ドミニク・アサム 最高財務責任者 (Dominik Asam, Chief Financial Officer) ミヒャエル・プレートナー博士 コーポレート・カウンセル (Dr. Michael Ploetner, Corporate Counsel)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 69190 ヴァルドルフ・ディートマ・ホップ・アレー16 (Dietmar-Hopp-Allee 16, 69190 Walldorf, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 花水 康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 松島 悠太 弁護士 柊山 将輝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別途記載がない限り、「SAP」、「当社」または「SAPグループ」とは、SAP SEおよびその子会社を意味する。
2. 本書において、「ユーロ」および「€」とは、別途記載がない限り、欧州連合の法定通貨を意味する。本書中一部の財務データについては、読み手の便宜のため、ユーロから日本円（「円」）への換算がなされている。この場合の換算は、別途記載がない限り、1ユーロ＝185.50円の為替相場（株式会社三菱UFJ銀行が2026年8月31日に提示した対顧客電信売買相場の仲値）で計算されている。
3. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 本書は、非IFRS指標およびIFRSに従って作成された財務データを含んでいる。非IFRS指標の詳細は、<https://www.sap.com/investors/en/reports/reporting-framework.html>を参照のこと。
5. 本書では、開示の一部が要約されているか、省略されているため、2026年6月30日に提出された有価証券報告書と併せて読むことが望ましい。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2026年1月1日から2026年6月30日までの6ヶ月間（以下「当中間連結会計期間」という。）において、会社制度等の概要に重要な変更はなかった。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、直近3中間連結会計期間および直近2連結会計年度に係る主要な連結財務情報（IFRS）を示している。

（単位：別途記載がない限り、百万ユーロ）

	2026年6月30日に 終了した半期	2025年6月30日に 終了した半期	2024年6月30日に 終了した半期	2025年12月31日に 終了した年度	2024年12月31日に 終了した年度
総収益	19,432	18,040	16,329	36,800	34,176
営業利益	5,383	4,789	434	9,617	4,665
税引後利益	4,155	3,545	94	7,326*	3,150*
親会社株主に帰属する利益	4,112	3,477	60	7,161*	3,124*
1株当たり利益(基本) (ユーロ)	3.55	2.98	0.05	6.14*	2.68*
1株当たり利益(希薄化後) (ユーロ)	3.54	2.96	0.05	6.10*	2.65*
期中加重平均発行済株式数 (基本)(百万株)	1,158	1,167	1,167	1,166	1,166
期中加重平均発行済株式数 (希薄化後)(百万株)	1,163	1,175	1,178	1,175	1,180
現金および現金同等物	10,511	7,942	7,870	8,220	9,609
資産合計	75,609	68,399	70,378	70,362	74,237
発行済資本金	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229
純資産合計	45,248	41,400	41,942	45,073	45,806
流動銀行ローン	0	1,000	0	0	2,250
非流動銀行ローン	0	0	0	0	0
従業員数(人)	112,019	108,929	105,315	110,650	109,121

* 上表の数値は、SAPグループの継続的事業活動および非継続事業から生じる結果に基づいている。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

従業員数

2026年6月30日時点における部門および地域ごとの当社の正規職員相当従業員数の内訳は、以下の表のとおりであった。

従業員数（正規職員相当）

正規職員相当数	2026年6月30日			
	ヨーロ ッパ、中東お よびアフリ カ（EMEA）	南北 アメリカ	アジア太平 洋日本 （APJ）	合計
クラウドおよびソフトウェア	4,684	4,573	5,496	14,752
サービス	8,298	4,600	5,842	18,741
研究開発	18,741	5,883	13,685	38,309
販売・マーケティング	12,315	10,050	5,017	27,382
一般管理	4,098	1,952	1,365	7,415
インフラストラクチャー	3,208	1,138	1,073	5,419
SAPグループ(6月30日現在)	51,345	28,195	32,479	112,019
このうち買収によるもの ¹	83	226	194	503
SAPグループ(6ヶ月の月末平均)	51,072	27,886	32,205	111,163

1 買収は、各年の1月1日から6月30日の間に完了した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第3 2 事業等のリスク」、「第3 3 (2) 生産、受注及び販売の状況」および「第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

リスク管理およびリスク

当社は、当社の2025年度統合報告書の「リスク管理およびリスク」の項および2025年度年次報告書Form 20-Fに記載のとおり、当社がリスクを早い段階で認識し分析すること、適切な対応をとること、そして現実化するあらゆるリスクを軽減することを可能にすることを意図した包括的なリスク管理体制を導入している。

当社の最新の統合報告書以降の訴訟、損害賠償請求および法的偶発債務に関する変更については、中間連結財務諸表に関する注記(G.1)を参照のこと。

当社の集約型アプローチに基づき、またすべての当社のリスク要因およびリスクにつき実施されている緩和策に鑑み、2026年6月30日現在、当社の2025年度のリスク評価または2025年度のリスク許容能力に関わる重要な変更は見られない。当社は、地政学的紛争、貿易摩擦、AI、サイバーセキュリティならびに、税法および規制の潜在的な変更を含むが、これらに限らないあらゆるリスクに関連するトピックの動向を引き続き監督する。継続中の中東紛争は、エネルギー価格の高騰およびサプライチェーンの混乱を引き起こした。紛争の長期化または拡大は、特に2026年度以降、近い将来の緊張緩和を前提としている当社のパイプラインおよび受注額に影響を与える可能性がある。当社は、当社の2025年度統合報告書および2025年度年次報告書Form 20-Fにおいて当社が認識していたリスク、そして本報告書において概説しているあらゆるリスクは、継続企業として存続する当社の能力を脅かすものではないと考えている。

訴訟、損害賠償請求および法的偶発債務

「第6 1 中間財務書類」の中間連結財務諸表に関する注記(G.1)「訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

2026年度上半期の実績

当社の財務見通しは、フリー・キャッシュ・フローおよび実効税率を除き、為替変動を考慮しない場合に基いている。そのため、本項では、別途記載がない限り、為替変動を考慮せずに2026年度上半期の実績について論じる。2025年度上半期の実績は、実際の為替に基づいて示されているが、成長率は、為替変動を考慮せずに示されている。当社の財務見通しについての情報は、「第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「目標および展望」の項を参照のこと。

主要な数値－2026年度上半期のSAPグループ

戦略的目標	KPI	2026年度第1四半期から 第2四半期の実績	2025年度第1四半期から 第2四半期の実績
成長	クラウド収益	12.71十億ユーロ	10.12十億ユーロ
	クラウドおよびソフトウェア収益	18.01十億ユーロ	15.90十億ユーロ
	総収益の成長率	11%	12%
	カレント・クラウド・バックログの成長率	26%	28%
収益性	営業利益(非IFRS)	5.85十億ユーロ	5.02十億ユーロ
	フリー・キャッシュ・フロー ¹	6.25十億ユーロ	5.94十億ユーロ

¹ 実際の為替に基づく場合

当社のカレント・クラウド・バックログ（当社が今後12ヶ月で計上する見込みの契約に基づくクラウド収益）は、実際の為替に基づく場合で22.93十億ユーロ（為替変動を考慮しない場合で22.71十億ユーロ、2025年度は実際の為替に基づく場合で18.05十億ユーロ）に達し、為替変動を考慮しない場合で26%（2025年度：28%）の増加であった。カレント・クラウド・バックログの成長は、初めてのReltioの分を包括したことによる恩恵を受けたが、為替変動を考慮しない場合の成長率への寄与は、1パーセント・ポイント未満であった。

その結果、クラウド収益は、2025年度上半期の10.12十億ユーロ（実際の為替に基づく場合）から2026年度上半期に12.71十億ユーロ（為替変動を考慮しない場合）に成長し、これは、為替変動を考慮しない場合で26%の増加を示している。当社の間接チャネルは、引き続き力強い成長の柱である。2026年度第2四半期においても、当社の間接チャネルのクラウド収益の成長は、当社の直接チャネルを上回った。クラウドおよびソフトウェア収益は、2026年度上半期に為替変動を考慮しない場合で13%成長し、18.01十億ユーロ（2025年度上半期：実際の為替に基づく場合で15.90十億ユーロ）となった。為替変動を考慮しない場合の総収益は、2026年度上半期に11%成長し、20.11十億ユーロ（2025年度上半期：実際の為替に基づく場合で18.04十億ユーロ）となった。収益に関する詳細については、「収益」の項を参照のこと。

2026年度上半期の非IFRS営業利益は、為替変動を考慮しない場合で5.85十億ユーロ（2025年度上半期：実際の為替に基づく場合で5.02十億ユーロ）となり、これは、為替変動を考慮しない場合の16%の増加を反映している。この増加は、株式報酬費用の減少および加速する研究開発への投資により部分的に相殺されるクラウド収益の寄与の増加を反映している。2026年度上半期において、営業利益（IFRS）に対するReltioの寄与は、約-13百万ユーロ（営業利益（非IFRS）は約-8百万ユーロ）であった。IFRS営業利益に関する詳細については、「営業利益および営業利益率」の項を参照のこと。

フリー・キャッシュ・フローは、2026年度上半期に5%増加し、6.25十億ユーロとなった（2025年度上半期：5.94十億ユーロ）。フリー・キャッシュ・フローに関する詳細は、「財務および資産（IFRS）」の項を参照のこと。

実効税率（IFRS）は27.8%であり（2025年度上半期：28.7%）、実効税率（非IFRS）は、30.0%であった（2025年度上半期：30.1%）。IFRS実効税率が非IFRS実効税率より低いのは、非課税所得による税務上の恩恵によるものである。

営業成績（IFRS）

収益

総収益は、2025年度上半期の18,040百万ユーロから2026年度上半期の19,432百万ユーロまで上昇し、1,392百万ユーロ（8%）の増加となった。この増加は、当社のクラウド事業によって生じた収益に牽引されたものであった。

クラウドおよびソフトウェア収益は、2025年度上半期の15,904百万ユーロから2026年度上半期の17,399百万ユーロへと成長し、9%の増加となった。クラウドおよびソフトウェア収益は、2026年度上半期の総収益の90%を占めた（2025年度上半期：88%）。クラウド収益は、主に2026年度上半期に2,066百万ユーロ（24%）成長し10,739百万ユーロ（2025年度上半期：8,673百万ユーロ）となったCloud ERP Suiteの収益に牽引され、2025年度上半期の10,124百万ユーロから2,120百万ユーロ（21%）増加し、2026年度上半期には12,244百万ユーロとなった。Cloud ERP Suiteは、クラウド収益全体の88%を占めた（2025年度上半期：86%）。Cloud ERP Suiteの収益の成長は、当社顧客のクラウドへの移行が加速したことによる恩恵を受けた。Extension Suiteのクラウド収益は、2025年度上半期の1,262百万ユーロから2026年度上半期に1,373百万ユーロに成長し、9%の増加を示した。2026年度上半期には、IaaSクラウド収益は、SaaSおよびPaaSに対する当社の戦略的重点に沿って、57百万ユーロ（30%）減少し、131百万ユーロ（2025年度上半期：188百万ユーロ）となった。

ソフトウェア・ライセンスおよびソフトウェア・サポート収益は、2025年度上半期の5,780百万ユーロから625百万ユーロ（11%）減少し、2026年度上半期に5,155百万ユーロとなった。当社のソフトウェア・ライセンス収益は、2025年度上半期の377百万ユーロから130百万ユーロ減少し、2026年度上半期に247百万ユーロとなった。この継続的な減少は、当社のクラウドトランスフォーメーションに従ったことによるものである。ソフトウェア・サポート収益は、2025年度上半期の5,403百万ユーロから495百万ユーロ（9%）減少し、2026年度上半期に4,908百万ユーロとなった。この減少は、当社顧客のクラウドへの移行が加速したこと起因している。

サービス収益は、2025年度上半期の2,136百万ユーロから103百万ユーロ（5%）減少し、2026年度上半期に2,033百万ユーロとなった。当社のサービス事業の戦略的重点は、当社のクラウド・ソリューションの採用を促進することにある。

営業利益および営業利益率

営業利益は、2026年度上半期に4,789百万ユーロから5,383百万ユーロに増加し、営業利益率は、1.2パーセント・ポイント向上し、27.7%となった。営業利益は、クラウド収益の寄与の増加によりプラスの影響を受けた一方で、総営業費用は、6%（為替変動を考慮しない場合は10%）緩やかに増加した。

株式報酬費用は、753百万ユーロ（2025年度上半期：949百万ユーロ）に下落し、これは、主に2026年度上半期の約75ユーロの当社の株価の下落（2025年度上半期の20ユーロ超の上昇との比較）によるものであった。株式報酬費用に関する詳細については、中間連結財務諸表に関する注記(B.3)を参照のこと。

当社およびTeradataは、2026年2月末に法的紛争を解決し、すべての係争中の訴訟を取り下げることに合意した。この和解の結果、2026年度第1四半期に29百万ユーロの追加費用が計上された（2025年度上半期：0百万ユーロ）。当社は、2026年3月に480百万米ドル（408百万ユーロ）の和解金を全額支払った。Teradataの訴訟に関する詳細については、中間連結財務諸表に関する注記(G.1)を参照のこと。

税引後利益および1株当たり利益

2026年度上半期において、当社の税引後利益は、17%増加し、4,155百万ユーロ（2025年度上半期：3,545百万ユーロ）に増加し、基本的1株当たり利益も19%増加し、3.55ユーロ（2025年度上半期：2.98ユーロ）となった。上記のように、営業利益における影響に加え、当社のその他の営業外収益／費用（純額）は、前年度と同水準のままであった一方で、当社の財務収益（純額）は、主に504百万ユーロ（2025年度上半期：299百万ユーロ）に達する持分証券からの利益の増加に起因して385百万ユーロ（2025年度上半期：175百万ユーロ）とプラスに寄与した。

セグメント情報

2026年度上半期末において、当社は、Applications, Technology & Support（ATS）セグメントおよびCore Servicesセグメントの2つの事業セグメントを有していた。

・ATSセグメントは、当社の包括的な製品ポートフォリオを表しており、これが全体として運営され、商業化されている。同セグメントは、主にクラウド・サブスクリプションおよびソフトウェア・ライセンスの販売ならびにサポート提供から収益を生み出しており、サポート、当社のソリューションの運用およびインフラの提供に係る費用を負担している。サービスに係る収益および費用は、当社のトレーニング事業から生じるものであり、これは当社の製品ポートフォリオと高度に統合されている。新たに買収した会社であるReltioは、そのプラットフォームをSAP BDCの中核機能とする意向があるため、ATSセグメントの一部である。

・Core Servicesセグメントは、顧客がその事業を変革し、イノベーションの導入を加速することを可能にすることにより、当社の製品ポートフォリオを支援している。収益は、主にプロフェッショナル・コンサルティング・サービスおよびプレミアム・サポート・サービスから生み出される。費用は、主にこれらのサービスの提供のために生じるものである。Core Servicesセグメントは、サービス事業全体を反映するものではない。

当社のセグメント報告の詳細については、中間連結財務諸表に関する注記(C.1)および(C.2)を参照のこと。

Applications, Technology & Support

	2026年度 第1四半期- 第2四半期	2025年度 第1四半期- 第2四半期	変動(%)	変動(%)
単位：百万ユーロ(非IFRS)	実際の為替 に基づく場 合	為替変動を 考慮しない 場合	実際の為替 に基づく場 合	為替変動を 考慮しない 場合
クラウド	12,244	12,708	10,124	26
ソフトウェア・ライセンス	247	254	377	-33
ソフトウェア・サポート	4,908	5,053	5,403	-6
ソフトウェア・ライセンスおよび ソフトウェア・サポート	5,155	5,307	5,780	-8
クラウドおよびソフトウェア	17,399	18,014	15,904	13
サービス	123	126	147	-15
セグメント収益合計	17,522	18,140	16,051	13
クラウド費用	-2,900	-3,033	-2,433	25
ソフトウェア・ライセンスおよび ソフトウェア・サポート費用	-527	-542	-561	-3
クラウドおよびソフトウェア費用	-3,426	-3,576	-2,994	19
サービス費用	-190	-195	-198	-2
収益費用合計	-3,616	-3,771	-3,192	18
セグメント総利益	13,906	14,369	12,859	12
その他のセグメント費用	-6,768	-6,963	-6,428	8
セグメント利益(損失)	7,137	7,407	6,431	15

2026年度上半期には、Applications, Technology & Supportセグメントが、Cloud ERP Suiteの好調な業績に牽引され、そのクラウド収益を著しく21%（為替変動を考慮しない場合は26%）増加させ、12,244百万ユーロ（2025年度上半期：10,124百万ユーロ）となった。それと同時に、クラウド費用も19%（為替変動を考慮しない場合は25%）と同程度増加し、2,900百万ユーロ（2025年度上半期：2,433百万ユーロ）となった。

ソフトウェア・サポート収益は、当社のクラウド製品を選択した当社の既存の顧客が増えたため、9%（為替変動を考慮しない場合は6%）減少し、4,908百万ユーロ（2025年度上半期：5,403百万ユーロ）となり、ソフトウェア・ライセンス収益は、34%（為替変動を考慮しない場合は33%）減少し、247百万ユーロ（2025年度上半期：377百万ユーロ）となった。その結果、Applications, Technology & Supportセグメントのソフトウェア・ライセンス収益およびソフトウェア・サポート収益は、11%（為替変動を考慮しない場合は8%）減少し、5,155百万ユーロ（2025年度上半期：5,780百万ユーロ）となった。

そのため、セグメント収益合計は、前年度比9%（為替変動を考慮しない場合は13%）増加し、17,522百万ユーロ（2025年度上半期：16,051百万ユーロ）となった。総セグメント収益費用は、主にクラウド費用の増加に牽引され、13%（為替変動を考慮しない場合は18%）成長した。その他のセグメント費用は、わずかに5%（為替変動を考慮しない場合は8%）増加し、2026年度上半期末には、6,768百万ユーロ（2025年度上半期：6,428百万ユーロ）であった。

その結果、セグメント利益は、2025年度上半期の6,431百万ユーロから11%（為替変動を考慮しない場合は15%）増加し、7,137百万ユーロとなった。

Core Services

単位：百万ユーロ(非IFRS)	2026年度 第1-2四半期		2025年度 第1-2四半期	変動(%)	
	実際の為替 に基づく場 合	為替変動を 考慮しない 場合	実際の為替 に基づく場 合	実際の為替 に基づく場 合	為替変動を 考慮しない 場合
サービス	1,910	1,974	1,989	-4	-1
セグメント収益合計	1,910	1,974	1,989	-4	-1
クラウド費用	-116	-119	-53	>100	>100
ソフトウェア・ライセンスおよび ソフトウェア・サポート費用	-2	-2	-8	-74	-74
クラウドおよびソフトウェア費用	-118	-121	-62	92	97
サービス費用	-1,309	-1,344	-1,393	-6	-4
収益費用合計	-1,427	-1,465	-1,455	-2	1
セグメント総利益	483	509	534	-9	-5
その他のセグメント費用	-296	-303	-285	4	6
セグメント利益(損失)	187	206	249	-25	-17

Core Servicesセグメントは、顧客が事業を変革し、イノベーションの導入を加速できるようにすることにより当社の製品ポートフォリオを支えており、2026年度上半期は、セグメントサービス収益が4%（為替変動を考慮しない場合は1%）減少する結果となった。

Core Servicesセグメントのサービス費用が、2026年度上半期の間にわずかに6%（為替変動を考慮しない場合は4%）減少し、その他のセグメント費用は、4%（為替変動を考慮しない場合は6%）成長した。全体として、Core Servicesセグメントの利益は、25%（為替変動を考慮しない場合は17%）減少し、2026年度上半期には、187百万ユーロ（2025年度上半期：249百万ユーロ）となった。

財務および資産 (IFRS)

キャッシュ・フロー

単位：百万ユーロ	2026年度 第1-第2四半期	2025年度 第1-第2四半期	変動
営業活動による純キャッシュ・フロー	6,666	6,357	5%
資本支出(純額)	-298	-280	7%
リース負債の支払	-117	-138	-15%
フリー・キャッシュ・フロー	6,250	5,939	5%
フリー・キャッシュ・フロー利益率	32	33	-1pp
フリー・キャッシュ・フロー(税引後利益に対する割合)	150	168	-17pp

営業キャッシュ・フローの増加は、主に利益率の増加、運転資本のプラスの成長および株式報酬費用の減少（前年度比88百万ユーロの減少）によるものである。これらの影響は、法人所得税の支払の増加（前年度比465百万ユーロの増加）により部分的に相殺される。

フリー・キャッシュ・フロー利益率は、総収益に対するフリー・キャッシュ・フローの割合として定義されており、前年度比1パーセント・ポイント減少した。

純流動性／純負債の動向

単位：百万ユーロ		2026	2025
2025年12月31日現在の純流動性(プラス)／ 純負債(マイナス)(前年度:2024年12月31日)		3,381	1,695
営業活動による純キャッシュ・フロー		6,666	6,357
資本支出	フリー・ キャッシュ・ フロー	-354	-358
売却による利益		55	78
リース支払		-117	-138
企業結合		-991	-5
配当金		-2,883	-2,743
自己株式		-2,600	-1,633
利息の支払(純額)		-141	-192
その他		-160	-763
2026年6月30日現在の純流動性(プラス)／ 純負債(マイナス)(前年度:2025年6月30日)		2,856	2,297

純流動性／純負債は、グループ流動性から金融負債を差し引いたものである。2026年度上半期において、当社は、満期を迎えた1.1十億ユーロのユーロ債を償還し、3.5十億ユーロのユーロ債を発行した。また、当社は、公表された買収に関連する追加の流動性のバッファーとして、3.5十億ユーロの社債の発行が無事に完了するまでの間に1.0十億ユーロを引き出すことにより、2.0十億ユーロのブリッジ・ファシリティを部分的に利用した。この1.0十億ユーロの利用分は、1ヶ月の借入期間を経て2026年6月上旬に強制的に返済された。

流動性および財政状態

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日	変動
金融負債	-8,550	-6,150	-2,400
現金および現金同等物	10,511	8,220	+2,291
短期定期預金および債務証券	896	1,311	-416
グループ流動性	11,407	9,531	+1,876
純流動性(プラス)／純負債(マイナス)	2,856	3,381	-524

のれん	30,408	29,014	+1,394
資産合計	75,609	70,362	+5,247
純資産合計	45,248	45,073	+174
自己資本比率(資産合計に占める純資産合計の割合)	60	64	-4pp

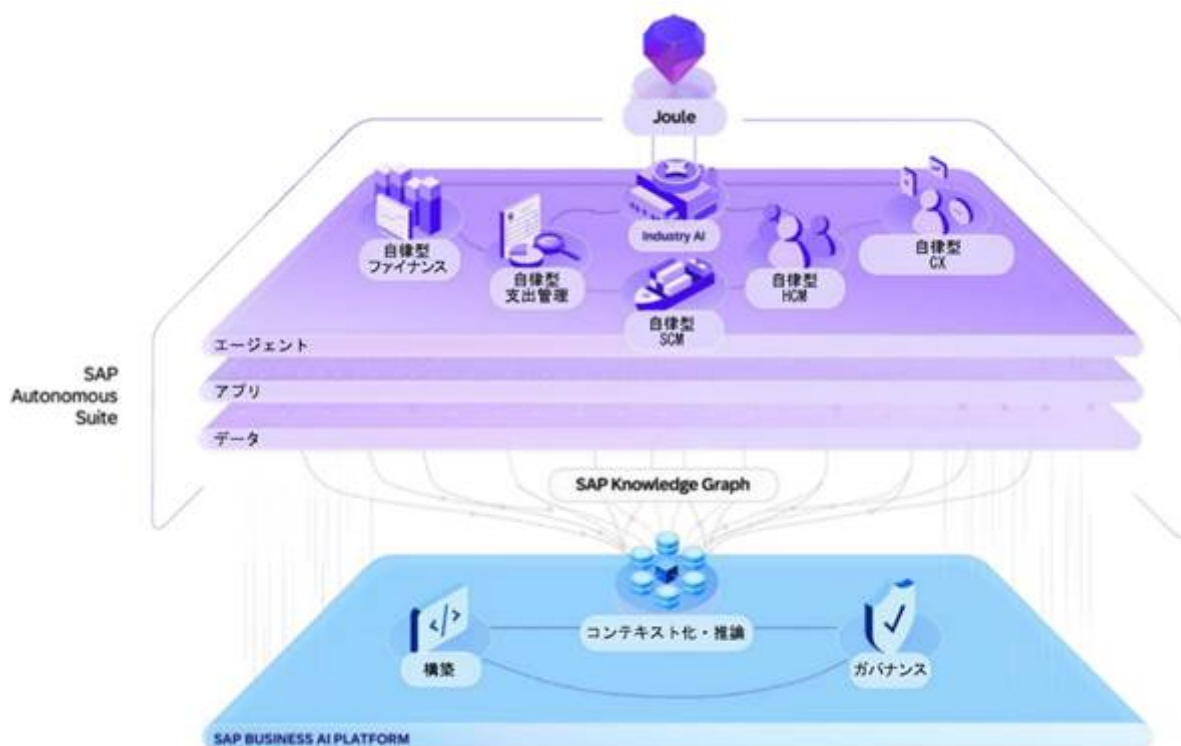
[次へ](#)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社の製品戦略

2025年度統合報告書において概説したとおり、生成AIおよびエージェント型AIは、ビジネスの運営方法およびエンドユーザーの企業向けソフトウェアとの関わり方を根本的に変えようとしている。業界を問わず、AIがビジネストランスフォーメーションの主たる原動力となりつつある。当社はこれを重要かつ持続的な機会と捉えている。

2026年5月に当社はSAP SaphireにおいてAutonomous Enterprise（自律エンタープライズ）とのビジョンを発表した。当該ビジョンは、企業向けソフトウェアを記録のためのシステムから、感知し、推論し、行動するシステムへと転換し、組織が、重大な判断については人間によるコントロールを維持しながら、インテリジェントな自動化されたエンドツーエンドのビジネス・プロセスを運用することを可能にするという、当社の野望を示すものである。Autonomous Enterpriseは、新たなエンゲージメント・レイヤーとしてのJoule、業務実行レイヤーとしてのSAP Autonomous Suite（Industry AIアプリケーションによって拡張される。）、および統合基盤としてのSAP Business AI Platformによって構成される。



当初は生産性コパイロットとして設計されたJouleは、当社および第三者システムにまたがって、データ、ワークフローおよびAIエージェントを統合するインテントドリブン（意図駆動）のエンゲージメント・レイヤーへと進化を遂げている。Jouleのユーザー・エクスペリエンス要素であるJoule Workは、ユーザーがその意図や目的に基づき、ナビゲーションではなく自然言語でシステムとやりとりすることを可能にする。Joule Workの主な機能の一つが、ユーザーとJoule Assistantsとをつなぐことである。機能別に編成されているJoule Assistantsは、関連するタスクをインテントドリブンの適応ワークスペース内で実行するために、ビジネス全体を通じて適切なJoule Agentsをコーディネートする。

SAP Autonomous Suiteは、ビジネス全体を通じてエンドツーエンドでプロセスを実行することのできるAIエージェントおよびAIアシスタントを、当社の既存のビジネス・アプリケーションにもたらすものである。明確に線引きされた範囲内で積極的にプロセスを実行するこれらのAIエージェントおよびAIアシスタントには、監視、意思決定および監督の重要な局面においてのみ人間が関与する。当該スイートは、自律型ファイナンス、自律型支出管理、自律型サプライチェーン管理、自律型人事管理および自律型顧客エクスペリエンスの5つの領域で構成されている。これらは、特定のタスクを実行するために、それに特化したAIエージェントおよびAIアシスタントのサブ

セットを編成することで、エンドツーエンドでプロセスを自動化する。これらの領域内のAIエージェントおよびAIアシスタントはすべて、具体的な役割やビジネス・コンテキストに基づくものである。当社は2026年度末までに合計400超のAIエージェントをデプロイする予定である。

SAP Autonomous Suiteの拡張機能である**Industry AI**は、7つの自律ソリューションで構成される当社の深層学習ポートフォリオである。当該ソリューションは、業界固有のプロセスを始めから終わりまで実行するものであり、セクター特有のプロセス・ロジック、データモデルおよび規制要件が組み込まれている。当社はこれらのソリューションを検証するため、フォワード・デプロイド・エンジニアリング（FDE）アプローチを採用しており、大規模な商品化に先立つ迅速なフィードバックと反復を目的に、選抜された戦略顧客と連携している。FDEおよびAIに係る共同イノベーション契約の件数は、2026年度末までに約200件に達する見込みである。

SAP Business AI Platformは、SAP Business Technology Platform (SAP BTP)、AI Foundation、SAP Business Data Cloud、SAP HANA CloudおよびBusiness Transformation Managementポートフォリオを、AI向けの一元的なプラットフォームに統合する。これにより顧客、パートナーおよび当社は、SAP中心の環境全体を通じて、さらにはその範囲を超えて、AIエージェント、アプリケーションおよびワークフローを構築、拡張、連携および管理することができる。SAP Business AI Platformは、顧客がAIを使って価値を生み、社内に広く展開する上で必要とする3つの中核要素を1つにまとめる。

構築：当該要素にはAIエージェントおよびアプリケーションの構築、拡張および連携に係るソリューションが含まれる。**Joule Studio**は、AIエージェント、ワークフローおよびアプリケーションを広範な企業コンテキストおよび既存のガバナンス枠組みに定着させる機能を提供する。その目的は、状況に係る情報、ビジネス・プロセスの改善案、データプロダクトへのアクセスおよびアプリケーション・コードを含む、あらゆるコンテキストを完全に把握することである。新たなJoule Studioでは、顧客は、Anthropic、Cohere、Mistral AIおよびOpenAIを含む、代表的な最先端の幅広いAIモデルから選択することができる。

コンテキスト化および推論：後発LLMの機能的限界を超えて、ビジネス・コンテキストに最適化された企業向けAIに辿り着く上では、**SAP Knowledge Graph**と当社の自社モデルとの組み合わせが差別化の鍵となる。当社が最近行った買収によって、SAPと非SAPデータを統合するSap Business Data Cloudの機能はさらに強化される。**Reltio**により、顧客は特定の各エンティティにつき記録が1つにまとまるという恩恵を受け、AIエージェントは調整された一貫性のあるマスターデータを通じて推論することが可能となる。**Dremio**は非SAPデータに係る機能を強化する予定である。SAP Business Data Cloudとの組み合わせにより、これはApache Icebergをネイティブに利用できる企業向けレイクハウスとなり、AIエージェントはデータを移動することなくあらゆるクラウドに基づいて推論することが可能となるため、より高いパフォーマンスおよびTCOの削減につながる。当社の基盤モデルがSAPビジネス・データに基づくパフォーマンスを提供するのに対して、**Prior Labs**はAIエージェントがあらゆる表形式データに基づいて正確な予測を行うことを可能にする。当社はPrior Labsとともに、グローバル・ビジネスを下支えする構造化データを研究する、世界を代表する最先端のAI研究所の設立を目指す。

ガバナンス：当社のBusiness Transformation Managementポートフォリオは、顧客がエージェント型AIのライフサイクル全体を既存の枠にとらわれずに安全かつ信頼できる方法で管理することを可能にする。顧客は、SAPおよび非SAPのAIエージェントおよびモデル・コンテキスト・プロトコル（MCP）サーバーを新たに見つけその一覧を維持し、IDおよびアクセスの制御を確保し、パフォーマンスを監視し、AIエージェントを生産的に運用することができる。

当社は2026年度上半期に様々なパートナーシップを発表した。

- ・ 4月22日に、当社とGoogle Cloudは、マーケティング担当者がAIエージェントを大規模に導入することを支援すべく、新たなパートナーシップを発表した。
- ・ 5月12日に、SAP Sapphireにおいて、当社はAutonomous Enterpriseの発表に関連して、Anthropic、Amazon Web Services、n8n、NVIDIA、Parloa、PalantirおよびAccentureとの戦略的パートナーシップを発表した。

当社の製品戦略および製品ポートフォリオの詳細については、2026年6月30日提出の当社の有価証券報告書の「当社の製品戦略」の項を参照のこと。

[次へ](#)

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

序文および報告書全般にわたる情報

将来予測に関する記述

本報告書は、将来予測に関する記述ならびに現在入手可能な情報を使用した当社経営陣による見解および仮定に基づく情報を含んでいる。本報告書に含まれる記述のうち過去の事実ではないものは、すべて米国の1995年私募証券訴訟改革法で定義される将来予測に関する記述である。これらの将来予測に関する記述は、将来の状況および事象に関する当社の現時点での予想、仮定および見込みに基づくものである。したがって、当社の将来予測に関する記述および情報は、当社の支配が及ばない多くの不確定要素およびリスクによる影響を受けるものである。これらの不確定要素もしくはリスクの1つ以上が現実化した場合、または経営陣による根本となる仮定が正しくなかった場合、当社の実際の業績は、当社の将来予測に関する記述および情報に記載されたものまたはこれらから推測されるものとは大幅に異なる可能性がある。これらのリスクおよび不確定要素については、「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」の項および同項で言及されている情報源に記載している。

「目標とする」、「予想する」、「仮定する」、「考える」、「継続する」、「恐れがある」、「見込んでいる」、「確信している」、「動向」、「見積もる」、「予定する」、「予測する」、「将来動向」、「ガイダンス」、「意図する」、「かもしれない」、「可能性がある」、「見通し」、「計画する」、「推定する」、「予見する」、「努める」、「はずである」、「戦略」、「意向である」、「つもりである」、「だろう」、およびこれらに類する表現で当社に関するものは、このような将来予測に関する記述を特定することを意図するものである。例えば、かかる記述は、「第3 3 (1) 業績等の概要」の「営業成績 (IFRS)」の項、「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」の項、「見通し」の項の内容および本報告書の他の部分における将来予測に関するその他の情報を含む。当社の将来の財務成績に影響しうる要因を十分に検討するためには、当社の2025年度統合報告書および2025年度年次報告書Form 20-Fの両方ならびに当社が米国証券取引委員会 (US SEC) に提出したその他すべての書類を検討すべきである。これらの将来予測に関する記述は、特定の日付または当社の2026年度中間報告書の日付時点において述べられたものに過ぎないため、過度に依拠することのないよう注意されたい。当社は、法律上求められない限り、当社の2026年度中間報告書の発行時点において存在した状況、将来発生する事象その他に関して当社が新たな情報を入手した場合も、これにより将来予測に関する記述を公に更新または修正する義務を負わない。

本報告書は、International Data Corporation (IDC) および欧州中央銀行 (ECB) を含む情報源により公表されている情報であるIT業界および世界経済の動向に関する統計データを含んでいる。かかる種類のデータは、IDC、ECBおよびその他の情報源による業界データの見積を示したものに過ぎない。当社は、IDC、ECBまたは同様の情報源より提供され本報告書に含まれるいずれの統計情報も一切承認しておらず、是認もしていない。これらの情報源からのデータは、リスクおよび不確実性による影響を受けるものであり、上記「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」の項その他本報告書内で言及されているものを含む様々な要因に基づき変化する。これらの要因およびその他の要因により、当社の業績は、第三者および当社による見積から大幅にかけ離れたものとなる可能性がある。かかるデータに過度に依拠しないよう注意されたい。

別途記載がない限り、本報告書中のすべての情報は、2026年6月30日現在または2026年6月30日に終了した半期の状況に関するものである。

財務業績:考察および分析

経済および市場

欧州中央銀行 (ECB) は、2026年度上半期において、世界の経済活動は、堅調に推移したと最新の経済報告書¹にて述べている。年初には、堅調な製造業生産およびAI関連投資が世界の経済活動を下支えした。しかしながら、中

東において継続中の戦争が重荷となり、エネルギー価格は上昇し、金融環境は引き締め、商品価格は引き続き極めて変動性の高い状況にあった。

2026年度上半期における世界のIT市場は、労働力の変革を加速させるエージェント型AIの急速な台頭によって形づくられた。AIエージェントは、実験段階から運用展開へと移行し続けており、International Data Corporation (IDC) は、「インフラ、プラットフォームおよびアプリケーション全体におけるAIエージェントの突然かつ爆発的な出現は、組織の事業の中核を成すビジネス・ワークフローの簡素化および効率化を大きく後押しした」²と指摘している。ソブリンククラウドおよびソブリンAIソリューションへの需要が引き続き拡大する一方で、中東における戦争は、テクノロジー投資、半導体供給およびデータセンター建設に対するリスクをもたらした。こうした逆風にもかかわらず、AI対応プラットフォーム、ガバナンス・フレームワーク、データのレジリエンスおよび人材の準備態勢は、不確実性を管理し、長期的な価値を獲得しようとする組織にとって引き続き重要な優先事項であった。

こうした状況を背景として、顧客が業務上のレジリエンス、データ主権、インテリジェントオートメーションおよび安全なクラウドトランスフォーメーションに引き続き注力する中、当社は2026年度上半期において、戦略的テクノロジー・パートナーとしての役割をさらに強化した。SAP Sapphire 2026において、当社はSAP Autonomous Suiteを通じてAutonomous Enterpriseに関する当社のビジョンを提示した。SAP Autonomous SuiteはSAP Business AI Platform上に構築されており、ビジネス・プロセスの専門知識、文脈に応じた企業データおよびガバナンス・コントロールを組み合わせることにより、組織が信頼できるビジネス環境の中でAIエージェントを構築し、接続し、運用し、監督することを支援するものである。当社は、顧客のクラウド移行の各段階にわたる支援を継続するとともに、ソブリンククラウドおよびデータ主権を当社の市場開拓アプローチの中核に捉え続けた。とりわけ、規制要件および地政学的動向が安全かつコンプライアンスに準拠した企業向けクラウド・ソリューションへの需要を牽引している地域において、その傾向が顕著であった。

出典：

¹ 欧州中央銀行、経済報告書4/2026号、発行日：2026年6月25日

(<https://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/ecbu/eb202604.en.pdf>)

² IDC, The Economic Impact of AI: 2026 Edition, 2026年4月付 #US54452226

見通し

2026年以降の予測される動向

欧州中央銀行 (ECB) の最新の経済報告¹によれば、世界の経済成長率は2028年にかけてわずかに上昇する見込みである。しかしながら、地政学的緊張により、成長率は従来の予測よりも鈍化する可能性が高い。一方で、堅調なAI関連投資、底堅い貿易フローおよび支援的な政策措置が、ある程度の緩和をもたらす可能性がある。

今後、世界のIT市場は、AIの実験段階から拡張可能で価値創出を重視した展開へと移行し続け、エージェント型AI、自律型ワークフローおよび成果ベースの経済性がますます重要になると見込まれる。IDCは、「テクノロジー・サプライヤーは、企業がエージェント型AIシステムを効果的かつ安全に展開するために必要な基盤を提供すべく、迅速に動き出している」²また、「技術普及の過去のパターンに基づけば、AIは2031年までに累計で22.5兆米ドルの価値を創出する。下方シナリオおよび上方シナリオには、高水準の不確実性が反映されている」³と述べている。それでもなお、エージェント型AIから価値を実現することは依然として困難であり、地政学的緊張、規制の断片化およびデジタル主権に対する懸念は、今後も企業のテクノロジー投資判断に影響を及ぼす可能性が高いだろう。

当社の見通しは、引き続き不確実性および戦略的成長分野における継続的な需要の双方によって形成されている。中東における地政学的緊張は、世界のビジネス環境に不確実性をもたらしており、顧客の投資時期に影響を及ぼす可能性がある。ただし、現時点の見通しでは、本年度下半期には状況が改善すると想定している。2026年度の残りの期間における当社の注力点は引き続き、遅延しているパイプライン案件の成約化にある。一方で、当社の

Autonomous Enterprise戦略、SAP Business AI Platform、SAP Sovereign Cloudポートフォリオ、RISE with SAP およびSAP GROWの提供、ならびにAIの社内展開は引き続き、当社が顧客による安全な近代化、信頼できるビジネス 環境におけるAIの採用、およびより高いレジリエンスをもったの事業運営を支援する体制を整えるものとなってい る。

出典：

- 1 欧州中央銀行、経済報告4/2026号、2026年6月25日発行
(<https://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/ecbu/eb202604.en.pdf>)
- 2 IDC FutureScape: Worldwide Agentic Artificial Intelligence 2026 Predictions, 2025年10月付 #US53860925
- 3 IDC, The Economic Impact of AI: 2026 Edition, 2026年4月付 #US54452226

目標および展望

特段の記載のない限り、財務についての将来の見通しに関する記述は、フリー・キャッシュ・フローおよび実効 税率を除き、為替変動の影響を考慮しない。2025年度の実績は、為替変動の影響を考慮しない成長率を除き、実際 の為替に基づいて表示されている。

財務見通しには、7月に完了したDremioおよびPrior Labsの買収による希薄化の影響が反映されている。2026年 度通年の当社の財務見通しは、中東における紛争が近い将来に緩和するとの前提に基づいている。中東において変 化する情勢によるその他の影響は、現時点では不明であり、当該情勢が継続するか、現在の範囲を超えてさらに激 化した場合には、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

戦略目標	KPI	2025年度実績	2026年度見通し
成長	クラウド収益	210.2億ユーロ	258億ユーロから262億ユーロ
	クラウドおよびソフトウェア収 益	325.4億ユーロ	363億ユーロから368億ユーロ
	合計収益の増加率	11%	同程度の水準で推移する
	カレント・クラウド・バックロ グの増加率	25%	わずかに減速する
収益性	営業利益(非IFRS) ¹	104.2億ユーロ	118億ユーロから122億ユーロ
	フリー・キャッシュ・フロー ²	82.4億ユーロ	約100億ユーロ
顧客満足度	クラウドCSAT	75%	75%から76%
職場環境	ビジネス・ヘルス・カル チャー指数	81%	80%から82%
従業員エンゲージメント	従業員エンゲージメント指数	76%	74%から78%
気候業績	温室効果ガスの総排出量	360万トン	関連するバリューチェーン全体につき炭 素排出量を安定的に削減する

- 1 当社は、7月に完了したDremioおよびPrior Labsの買収による希薄化の影響を反映するため、営業利益（非IFRS）見通し を更新している。当該影響は100百万ユーロ超となる見込みである。従前の見通しは119億ユーロから123億ユーロであっ た。
- 2 実際の為替に基づく場合。

さらに、当社は、事業年度2026年度について、選択した指標に関する以下の追加的な将来予測情報を提供する：

- ・実効税率（非IFRS）は約29%になると予想する（2025年度：30.5%）¹。
- ・コア・サービス・セグメントのセグメント収益は微増し（2025年度：39.6億ユーロ）、セグメント利益は緩や かに減少すると予想する（2025年度：5.2億ユーロ）。これは、顧客がイノベーションを採用し利用すること を支援し、クラウドの便益を最大化し、SAP Business Suiteの価値を実現するという、コア・サービス・セグ メントに対する当社の戦略を反映している。

2026年度の見通しの先の、当社の予想は、以下のとおりである。

- ・合計収益の増加率は、クラウド収益の成長、とりわけCloud ERP Suiteに牽引され、2027年度に加速すると予想する。
- ・2027年度において、総営業費用の増加率は、販売・マーケティング費用率、研究開発費用率および一般管理費率がわずかに低下することに支えられ、合計収益の増加率の80%から90%にとどまると予想する。これらの改善には、当社のAIソリューションの社内展開による効率向上が含まれている。
- ・ソフトウェア・サポート収益の減少率は、顧客のクラウド移行が加速することを受け、今後数年間にわたって加速すると予想する。

当社は、ネットゼロ・コミットメントの一環として、2030年度までに当社の関連するバリューチェーン全体の温室効果ガスの総排出量（GHG）を少なくとも90%削減することを目指している。当社のネットゼロ2030目標は、いくつかの要素に左右されるが、その中には当社が直接コントロールできないものもある。例えば、当社のサプライヤーによる脱炭素化の取組みの進捗および成果、ならびに世界的な規制および基準をめぐる状況の変化である（6月には、Science Based Target initiative（SBTi）基準の改定が公表された。）。当社は現在、この改定版を分析し、SBTi認定を受けた当社のネットゼロ2030目標に関するリスクおよび機会を評価している。さらに、AIおよび一般的なクラウド・インフラストラクチャー分野における急速な発展と、それに伴う高いエネルギー需要を踏まえると、この需要を再生可能エネルギーで完全に賄うことができるかどうかは不明である。これらの不確実性のため、当社は2030年までのネットゼロ目標の達成に向けた進捗を監視するとともに、調整が必要かどうかを継続的に評価している。

- 1 2つの実効税率（非IFRSおよびIFRS）の調整項目である持分証券関連損益は不確定であり、変動する可能性があるため、実効税率（IFRS）の見通しは示していない。これらの項目は、過度な努力なしでは提供できないが、当社の将来の実効税率（IFRS）に重要な影響を与える可能性がある。

為替変動を考慮しない場合および非IFRS財務指標に関する前提条件

当社の2026年度通年の財務見通しは、フリー・キャッシュ・フローおよび実効税率を除き、為替変動を考慮しないもの（1ユーロ＝1.13米ドルとの平均為替レートを想定。）である。数値が実際の為替で表示されている場合、これらは、変動する為替の影響を受ける可能性が高い。2026年度通年について予想される為替変動については、以下の表を参照のこと。これらの予想は、2026年6月の水準に基づくものである。

単位：パーセント・ポイント	2026年度
クラウド収益の成長	-1.5パーセント・ポイント
クラウドおよびソフトウェア収益の成長	-1.5パーセント・ポイント
営業利益の成長（非IFRS）	-2.0パーセント・ポイント

以下の表は、営業利益に係る当社の非IFRS財務指標とIFRS財務指標の差異の予測値を項目ごとに示している。

単位：百万ユーロ	2026年度通年予測	2026年度 第1-第2四半期	2025年度 第1-第2四半期
買収関連費用	340-420	177	217
リストラクチャリング費用	0-20	19	18
Teradata訴訟	29	29	0

当社の非IFRSの財務指標としてのフリー・キャッシュ・フローと当社のIFRSの財務指標としての営業キャッシュ・フローの差異には、2026年度の無形資産および有形固定資産の売却による支出および売却益、ならびにリー

スに関する支出に係る予測キャッシュ・フロー約マイナス11億ユーロが含まれる（2025年度：マイナス9億ユーロ）。

当社の見通しおよび展望の根拠となる前提

当社の見通しおよび展望を作成するに当たり、当社は2025年度中間報告書の作成時点において既知であった、当社の将来の事業に影響を及ぼしうるあらゆる事象を考慮した。

4【重要な契約等】

買収および売却

2026年3月27日に当社は、代表的なマスターデータ・マネジメント（MDM）ソフトウェアの提供会社である、Reltio Inc.（以下「Reltio」という。）を完全子会社化する意向を発表した。その目的は、顧客がSAPおよび非SAPの企業データをAIに対応したものにすることを支援することである。Reltioの統合によって、顧客がマスターデータを、コンテキストの豊富な信用できるデータプロダクトとして、従来の分析ワークロードおよびAIエージェントの両方に使用される複数のソースにまたがって、管理およびエクスポートしやすくすることが当社の狙いである。Reltioは、SAP Business Data Cloud（BDC）における中核的機能となる予定であり、その販売モデルは、顧客がReltioを個別のソリューションとしても他の当社製品とセットでも購入できる柔軟なものとする。当該取引は、規制当局およびその他の承認を得た後、2026年5月7日に完了した。Reltioの詳細については、中間連結財務諸表に関する注記(D.1)を参照のこと。

2026年5月4日に当社は、Dremio Corporation（以下「Dremio」という。）を完全子会社化する意向を発表した。Dremioは、オープンかつ高性能のデータ・レイクハウス・プラットフォームであり、エージェント型AIの促進およびSAP Business Data CloudのSAPと非SAPデータを組み合わせる能力の拡大によって、分析およびAIワークロードをより効果的にリアルタイムで行うことを可能にする。当該取引は、規制当局およびその他の承認を得た後、2026年7月6日に完了した。Dremioの詳細については、中間連結財務諸表に関する注記(G.3)を参照のこと。

2026年5月4日に当社は、表形式基盤モデル（TFM）の先駆者である、Prior Labs GmbH（以下「Prior Labs」という。）を完全子会社化する意向を発表した。その目的は、SAP-RPT-1によって始まったTFM分野における当社の成功を加速させ、世界を代表するTFM研究チームの一つをSAPファミリーに迎え入れることである。当該取引は、規制当局およびその他の承認を得た後、2026年7月16日に完了した。Prior Labsの詳細については、中間連結財務諸表に関する注記(G.3)を参照のこと。

5【研究開発活動】

当社のイノベーションへの投資

当社は、当社の組織全体でのAI導入を拡大し、当社のイノベーション・サイクルを加速・最適化することに取り組んでいる。競争力の推進のため、当社は研究開発（R&D）活動において、当社製品のポートフォリオを発展させることに重きを置いている。ここでの当社の優先事項は、当社のAI基盤を強化し、当社製品を途切れなく統合することである。当社のR&Dへの強いコミットメントは、当社の支出に反映されている。

報告年度において当社のR&D支出は前年比で増加した。主な要因は、規律を保ちながらも増加した臨時要員の活用であり、これは株式報酬費用の減少により一部相殺された。2025年において当社のR&D支出は増加した一方で、収益のより力強い加速により、当社のR&D比率はわずかに低下した。当社の収益合計に占めるR&D費用の割合を反映したIFRS R&D比率は、1.0パーセント・ポイント減少し18.0%（2024年度：19.1%）となった。同様に、当社の非IFRS R&D比率は前年度（2024年度：19.0%）と比較し1.0パーセント・ポイント減少し18.0%となった。2025年度末時点で、開発における当社の正規職員相当（FTE）数は37,965名であった（2024年度：37,590名）。FTEで算出した場合、当社のR&Dの従業員数は前年度と変わらず総従業員数の34%を占めた（2024年度：34%）。

R&D総費用には、当社の従業員に係る人件費のほか、当社の製品を納品および強化するために当社が協力を受けるプロバイダーおよび提携パートナーの行う業務およびサービスに係る外部費用も含まれている。当社はさらに、下記事項のための外部費用も負担している。

- ・ 製品の翻訳、ローカライゼーションおよび検査
- ・ 様々な市場における製品の認証の取得
- ・ 弁理士のサービスおよび報酬
- ・ 当社の製品戦略に関するコンサルティング
- ・ 当社のR&D従業員の専門能力開発

特許

当社はR&Dへの投資により、多数の特許を生み出してきた。2025年12月31日現在、当社は世界各地に約13,000件の有効な特許を有している（2024年度：13,000件超）。そのうち600件超は2025年度に取得し、有効となったものである（2024年度：700件超）。

当社の知的財産は当社の成功にとり重要なものであるが、当社は当社の事業全体が特定の特許またはその集合体に依存しているとは考えていない。

競争力ある無形資産

現在および将来の当社の発展の基礎となる（無形）資産の大部分は、連結財務書類上の当社株式の簿価には表示されていない。これは、2025年度末の（発行済株式総数に基づく）SAP SEの時価総額が2,560億ユーロであった（2024年度：2,903億ユーロ）のに対し、連結財務書類上の当社株式の簿価が451億ユーロであったこと（2024年度：458億ユーロ）からも明らかである。これは、当社株式の時価総額が簿価の5倍超であることを意味する。

「第3 3（2）生産、受注及び販売の状況」も参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における重要な変更はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間における重要な変更はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)(*)
1,728,504,232	1,228,504,232	500,000,000

(*) 定款に規定する授権資本IおよびIIの合計。この数値に、新株予約権は含まれていない。

②【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
無記名式無額面株式	普通株式	1,228,504,232	シュトゥットガルト証券取引所 フランクフルト証券取引所 ハンブルク証券取引所 ミュンヘン証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン証券取引所 ハノーバー証券取引所	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない標 準となる株式
計	-	1,228,504,232	-	-

(注)1. 株式はすべて口座振替方式により記録および取引され、株券は発行されない。

2. アメリカ合衆国では、当社の株式は、米国預託証券(ADR)の形式でニューヨーク証券取引所に上場されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2026年1月1日から2026年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等の数	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額	該当なし
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価 額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	該当なし
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正 条項付新株予約権付社債券等の数	該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2026年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ) (括弧内は円)		摘 要
	増減数	残 高	増減高	残 高	
2025年12月31日	-	1,228,504,232	-	1,228,504,232 (227,887,535,036)	-
2026年6月30日	-	1,228,504,232	-	1,228,504,232 (227,887,535,036)	2026年度上半期中、発行済株式数に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

SAP SEの株式資本は、無記名の形でのみ発行される普通株式で構成される。そのため、SAP SEには原則として、株主を特定し、または特定の株主の保有株式数を判断する手段がない。

以下の表には、(i)発行済普通株式の5%以上を実質的に保有していることをSAP SEが把握している各個人またはグループ、ならびに(ii)監査役会の現役構成員であるすべての個人および取締役会の全構成員が個人としてあるいはグループとして保有する普通株式の実質所有権について、2026年2月5日現在、当社が認識している範囲内の情報が、いずれも当人からのSAP SEに対する報告に基づき記載されている。SAP SE株式の性質に鑑みて把握できる範囲内では、過去3年間に於いて、大株主が所有する所有権の割合に著しい変動はなかった。大株主は、いずれも特別議決権を有しない。

(2026年2月5日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合
ディートマ・ホップ(Dietmar Hopp)(合計)(1)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	62,548,065	5.1%
取締役会構成員全体(6名)(2)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	60,079	0.0%
監査役会構成員全体(18名)(2)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	23,247	0.0%
取締役会構成員および監査役会構成員全体(24名)(2)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	83,326	0.0%
BlackRock, Inc. (3)	米国、デラウェア州、ウィルミントン	76,782,227	6.3%
合 計	—	139,413,618	11.3%

- (1) 上記の情報は、ディートマ・ホップならびにその他の関係者および関連会社が2022年2月11日に提出したスケジュール13Gに基づいている。
- (2) 2026年2月5日現在。当社は、監査役会および取締役会の各構成員は、2026年2月5日現在、いずれもSAP SE普通株式の1%未満を実質的に保有するのみであると考えている。
- (3) ドイツ法の定めるところにより、BlackRock, Inc.は当社に対し、当社の発行済株式の5%超を保有している旨通知した。BlackRock, Inc.は2026年2月5日現在の保有株式数を当社に通知する必要はなく、かかる情報を提供していない。上記の情報は、BlackRock, Inc.が2024年2月2日に提出したスケジュール13Gに基づいている。

当社は2025年度年次報告書Form 20-Fの日付において、後日当社の支配権に変更を生ずるような合意の存在を一切認識していない。

2【役員の状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- 1 本書記載の中間連結財務諸表は、ドイツ商法の規定に従い国際財務報告基準に基づいて作成されている。日本文の財務諸表はこれを翻訳したものであり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表等規則」）第312条の規定の適用を受けている。なお、国際財務報告基準に従ったドイツと日本の一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違については「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の相違」の節で説明している。
- 2 本書記載の中間連結財務諸表の原文は、ユーロで表示されている。日本円への換算は2026年8月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ＝185.50で換算され、端数は四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで交換できる、或いはされたことを意味するものではない。円表示額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 本書記載の中間連結財務諸表は、独立した会計監査人の監査を受けていない。
- 4 円換算額、「2 その他」及び「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の相違」における記載事項は、原文の連結財務諸表には含まれていない。

1 【中間財務書類】

中間連結財務諸表

■SAPグループ中間連結損益計算書（IFRS）

	2026年6月30日に 終了した中間会計期間		2025年6月30日に 終了した中間会計期間		増減 %
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	
クラウド収益	12,244	2,271,262	10,124	1,878,002	21
ソフトウェアライセンス収益	247	45,819	377	69,934	-34
ソフトウェアサポート収益	4,908	910,434	5,403	1,002,257	-9
ソフトウェアライセンス及び サポート収益	5,155	956,253	5,780	1,072,190	-11
クラウド収益及びソフトウェア収 益	17,399	3,227,515	15,904	2,950,192	9
サービス収益	2,033	377,122	2,136	396,228	-5
営業収益合計	19,432	3,604,636	18,040	3,346,420	8
クラウド原価	-3,130	-580,615	-2,570	-476,735	22
ソフトウェアライセンス及び サポート原価	-559	-103,695	-605	-112,228	-8
クラウド及びソフトウェア原価	-3,688	-684,124	-3,176	-589,148	16
サービス原価	-1,543	-286,227	-1,638	-303,849	-6
原価合計	-5,232	-970,536	-4,813	-892,812	9
売上総利益	14,201	2,634,286	13,226	2,453,423	7
研究開発費	-3,546	-657,783	-3,291	-610,481	8
販売費	-4,455	-826,403	-4,391	-814,531	1
一般管理費	-762	-141,351	-719	-133,375	6
リストラクチャリング費用	-19	-3,525	-18	-3,339	8
その他の営業収益/費用（純額）	-36	-6,678	-19	-3,525	86
営業費用合計	-14,049	-2,606,090	-13,251	-2,458,061	6
営業利益	5,383	998,547	4,789	888,360	12
その他の営業外収益/費用（純額）	-16	-2,968	7	1,299	NA
金融収益	1,000	185,500	722	133,931	39
金融費用	-615	-114,083	-548	-101,654	12
金融収益（純額）	385	71,418	175	32,463	>100
税引前利益	5,753	1,067,182	4,970	921,935	16
税金費用	-1,597	-296,244	-1,425	-264,338	12
税引後利益	4,155	770,753	3,545	657,598	17
親会社株主持分	4,112	762,776	3,477	644,984	18
非支配持分	44	8,162	68	12,614	-36
基本1株当たり利益(ユーロ)⁽¹⁾	3.55	659	2.98	553	19
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)⁽¹⁾	3.54	657	2.96	549	20

(1) 2026年6月30日及び2025年6月30日の上半期について、加重平均発行済株式数は、それぞれ1,158百万株（希薄化後1,163百万株）と、1,167百万株（希薄化後1,175百万株）である（自己株式は除く）。

SAPグループ中間連結包括利益計算書 (IFRS)

	2026年6月30日に 終了した中間会計期間		2025年6月30日に 終了した中間会計期間	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
税引後利益	4,155	770,753	3,545	657,598
損益に組替調整されない項目				
確定給付年金制度の再測定(税引前)	-6	-1,113	10	1,855
確定給付年金制度の再測定に関連する法人税等	1	186	0	0
確定給付年金制度の再測定(税引後)	-5	-928	10	1,855
損益に組替調整されない項目に対する 税引後その他の包括利益	-5	-928	10	1,855
後に損益に組替調整される項目				
税引前の換算による為替差額による利益（損失）	1,057	196,074	-4,438	-823,249
税引前の換算による為替差額の組替調整	0	0	-3	-557
為替換算差額(税引前)	1,057	196,074	-4,441	-823,806
為替換算差額に関連する法人税等	-1	-186	-5	-928
為替換算差額(税引後)	1,056	195,888	-4,446	-824,733
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に係る利得（損失）（税引前）	-136	-25,228	299	55,465
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に係る組替調整額（税引前）	47	8,719	-87	-16,139
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用（税引前）	-88	-16,324	212	39,326
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に関連する法人税等	24	4,452	-56	-10,388
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用(税引後)	-65	-12,058	156	28,938
損益に組替調整される項目に対する 税引後その他の包括利益	991	183,831	-4,291	-795,981
税引後その他の包括利益	986	182,903	-4,280	-793,940
包括利益合計	5,141	953,656	-735	-136,343
親会社株主持分	5,079	942,155	-741	-137,456
非支配持分	62	11,501	6	1,113

■SAPグループ連結財政状態計算書 (IFRS)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産の部				
現金及び現金同等物	10,511	1,949,791	8,220	1,524,810
その他の金融資産	1,114	206,647	1,552	287,896
営業債権及びその他の債権	7,076	1,312,598	6,675	1,238,213
その他の非金融資産	3,267	606,029	3,212	595,826
未収税金	680	126,140	598	110,929
流動資産	22,649	4,201,390	20,256	3,757,488
のれん	30,408	5,640,684	29,014	5,382,097
無形資産	2,638	489,349	2,282	423,311
有形固定資産	4,504	835,492	4,497	834,194
その他の金融資産	8,123	1,506,817	7,269	1,348,400
営業債権及びその他の債権	149	27,640	218	40,439
その他の非金融資産	4,450	825,475	4,419	819,725
未収税金	307	56,949	244	45,262
繰延税金資産	2,381	441,676	2,163	401,237
非流動資産	52,960	9,824,080	50,106	9,294,663
資産合計	75,609	14,025,470	70,362	13,052,151
負債及び資本の部				
営業債務及びその他の債務	2,747	509,569	2,431	450,951
未払税金	1,359	252,095	968	179,564
金融負債	1,966	364,693	2,050	380,275
その他の非金融負債	3,699	686,165	4,849	899,490
引当金	119	22,075	537	99,614
契約負債	9,843	1,825,877	6,581	1,220,776
流動負債	19,734	3,660,657	17,416	3,230,668
営業債務及びその他の債務	1	186	2	371
未払税金	670	124,285	562	104,251
金融負債	8,541	1,584,356	6,021	1,116,896
その他の非金融負債	456	84,588	524	97,202
引当金	611	113,341	550	102,025
繰延税金負債	211	39,141	72	13,356
契約負債	136	25,228	144	26,712
非流動負債	10,627	1,971,309	7,873	1,460,442
負債合計	30,361	5,631,966	25,288	4,690,924
資本金	1,229	227,980	1,229	227,980
資本剰余金	2,969	550,750	2,778	515,319
利益剰余金	48,579	9,011,405	47,345	8,782,498
その他の資本の構成要素	1,155	214,253	182	33,761
自己株式	-9,190	-1,704,745	-6,948	-1,288,854
親会社株主持分	44,742	8,299,641	44,586	8,270,703
非支配株主持分	505	93,678	488	90,524
資本合計	45,248	8,393,504	45,073	8,361,042
負債及び資本合計	75,609	14,025,470	70,362	13,052,151

SAPグループ連結持分変動計算書 (IFRS)

	親会社株主持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
百万ユーロ								
2024年12月31日	1,229	2,564	42,907	4,692	-5,954	45,438	368	45,806
┆税引後利益			3,477			3,477	68	3,545
その他の包括利益			10	-4,228		-4,218	-62	-4,280
包括利益			3,487	-4,228		-741	6	-738
税引前株式報酬		99				99		99
株式報酬にかかる所得税		114				114		114
配当			-2,743			-2,743		-2,743
自己株式の取得					-1,615	-1,615		-1,615
株式報酬による自己株式の 再発行					445	445		445
その他			3			3	27	30
2025年6月30日	1,229	2,776	43,653	464	-7,123	40,998	401	41,400
2025年12月31日	1,229	2,778	47,345	182	-6,948	44,586	488	45,073
┆税引後利益			4,112			4,112	44	4,155
その他の包括利益			-5	973		967	19	986
包括利益			4,106	973		5,079	62	5,141
税引前株式報酬		222				222		222
株式報酬にかかる所得税		-31				-31		-31
配当			-2,883			-2,883	-37	-2,920
自己株式の取得					-2,600	-2,600		-2,600
株式報酬による自己株式の 再発行					359	359		359
その他			10			10	-8	3
2026年6月30日	1,229	2,969	48,579	1,155	-9,190	44,742	505	45,248

	親会社株主持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	合計		
百万円								
2024年12月31日	227,980	475,622	7,959,249	870,366	-1,104,467	8,428,749	68,264	8,497,013
┃税引後利益			644,984			644,984	12,614	657,598
その他の包括利益			1,855	-784,294		-782,439	-11,501	-793,940
包括利益			646,839	-784,294		-137,456	1,113	-136,343
税引前株式報酬		18,365				18,365		18,365
株式報酬にかかる所得税		21,147				21,147		21,147
配当			-508,827			-508,827		-508,827
自己株式の取得					-299,583	-299,583		-299,583
株式報酬による自己株式 の								
再発行					82,548	82,548		82,548
その他			557			557	5,009	5,565
2025年6月30日	227,980	514,948	8,097,632	86,072	-1,321,317	7,605,129	74,386	7,679,700
≡2025年12月31日	227,980	515,319	8,782,498	33,761	-1,288,854	8,270,703	90,524	8,361,042
┃税引後利益			762,776			762,776	8,162	770,753
その他の包括利益			-928	180,492		179,379	3,525	182,903
包括利益			761,663	180,492		942,155	11,501	953,656
税引前株式報酬		41,181				41,181		41,181
株式報酬にかかる所得税		-5,751				-5,751		-5,751
配当			-534,797			-534,797	-6,864	-541,660
自己株式の取得					-482,300	-482,300		-482,300
株式報酬による自己株式 の								
再発行					66,595	66,595		66,595
その他			1,855			1,855	-1,484	557
≡2026年6月30日	227,980	550,750	9,011,405	214,253	-1,704,745	8,299,641	93,678	8,393,504

SAPグループ連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

	2026年6月30日に 終了した中間会計期間 ⁽¹⁾		2025年6月30日に 終了した中間会計期間	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
■税引後利益	4,155	770,753	3,545	657,598
税引後利益から営業活動による 正味キャッシュ・フローへの調整:				
償却費	621	115,196	668	123,914
株式報酬費用	753	139,682	949	176,040
■税金費用	1,597	296,244	1,425	264,338
■金融収益 (純額)	-385	-71,418	-175	-32,463
営業債権に対する貸倒引当金の増減	31	5,751	18	3,339
その他の非貨幣取引の調整	-30	-5,565	-11	-2,041
営業及びその他債権の増減	-224	-41,552	103	19,107
その他の資産の増減	75	13,913	-154	-28,567
営業債務、引当金及びその他の債務の増減	-1,252	-232,246	-1,843	-341,877
契約負債の増減	2,990	554,645	3,121	578,946
株式報酬	-291	-53,981	-378	-70,119
法人税の支払額(還付後の純額)	-1,376	-255,248	-911	-168,991
営業活動による正味キャッシュ・フロー	6,666	1,236,543	6,357	1,179,224
企業結合 (取得現金及び現金同等物控除後)	-991	-183,831	-5	-928
無形固定資産及び有形固定資産の取得	-354	-65,667	-358	-66,409
無形固定資産及び有形固定資産の売却による収入	55	10,203	78	14,469
他の会社の株式又は負債性金融商品の 取得による支出	-1,780	-330,190	-3,386	-628,103
株式又は負債性金融商品の売却による収入	1,988	368,774	2,812	521,626
利息の受取額	161	29,866	187	34,689
投資活動による正味キャッシュ・フロー	-920	-170,660	-673	-124,842
配当金の支払	-2,883	-534,797	-2,743	-508,827
非支配持分への配当の支払	-28	-5,194	0	0
自己株式の取得による支出	-2,600	-482,300	-1,633	-302,922
借入による収入	4,486	832,153	2	371
借入金の返済	-2,100	-389,550	-1,850	-343,175
リース負債の支払	-117	-21,704	-138	-25,599
利息の支払額	-302	-56,021	-379	-70,305
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-3,545	-657,598	-6,742	-1,250,641
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響	90	16,695	-610	-113,155
現金及び現金同等物の正味増減	2,291	424,981	-1,668	-309,414
1月1日現在の現金及び現金同等物	8,220	1,524,810	9,609	1,782,470
6月30日現在の現金及び現金同等物	10,511	1,949,791	7,942	1,473,241

[次へ](#)

中間連結財務諸表に関する注記

(IN.1) 前提

中間連結財務諸表についての概要

SAP SEの登録所在地は、ドイツのヴァルドルフである（マンハイム下級裁判所の商業登記番号はHRB 719915）。SAP SE及びその子会社（併せて「我々」、「SAP」、「グループ」及び「会社」という）の中間要約連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下、IFRS）及び特に国際会計基準（以下、IAS）第34号に準拠して作成されている。これに関連して、IFRSについては、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表された全ての基準及び国際財務報告基準解釈指針委員会（以下、IFRS IC）によって公表された関連解釈指針を含んでいる。IASBが公表しているIFRSの基準と、欧州連合（以下、EU）において使用されている基準の差は、これらの財務諸表とは無関係である。

IFRSに従って作成された年度の財務諸表の注記に通常、含まれる情報や開示の一部は要約、割愛されているが、開示は適切であり、情報は正確かつ公正であると考えている。

オンプレミスからクラウドサービスへの移行が進む中で、我々の収益は今後季節的影響を大きく受けない。その結果、中間決算は、通期の業績をより一層示唆するものとなり、一貫した財務計画及び財務予測が可能となった。

過年度に報告した数値は、当中間報告書の表示に合わせるために、必要に応じて再分類されている。

これらの未監査の中間要約連結財務諸表は、2025年度の統合報告書に含まれている監査済みの2025年12月31日に終了した年度のIFRS連結財務諸表と併せて読む必要がある。

端数処理の影響により、当該連結中間財務諸表内の数値の合計やパーセンテージは、正確に一致しないことがある。

■連結損益計算書又は■連結財政状態計算書から連結中間財務諸表に直接引用している数値は、それぞれ■及び■の記号が付されている。

会計方針、経営者による判断、並びに見積りの不確実性に関する情報源

会計方針、判断、並びに見積りの開示方法

財務諸表の理解に資するため、特定の主題に関する会計方針、判断、並びに見積りについて、同じ主題に関連するその他の開示内容と共に注記に記載している。会計方針、判断、並びに見積りについての記載を特定しやすくするため、当該開示には薄灰色のボックスで強調表示するとともに、当該各記載には記号②を付している。しかしながら本報告書では、2025年度連結財務諸表に関連する会計方針、判断、並びに見積りに係る重要な変更のみを記載している。

② 未適用の新会計基準

2025年度連結財務諸表において開示したとおり、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、2027年1月1日以後開始する事業年度から適用される。現時点までに完了した評価に基づく、IFRS第18号の要求事項を適用した場合、2026年上半期の営業利益は約30百万ユーロ減少していたことになる（2025年度通期では約40百万ユーロの減少）。最も重要な影響は、為替関連の影響及び税金に関連する利息から発生している。当社は現在、経営者業績指標（MPMs）について評価を行っている。

IFRS第18号の適用に伴い、SAPは2027年からnon-IFRS業績指標を見直し、為替関連の影響及び税金に関連する利息を除外することを決定した。当社は、恒常為替レート換算によるnon-IFRS数値について全体として一貫した取扱いを確保するため、為替関連の影響を除外する。当該調整により、当社がコントロールできない為替レートの変動に起因する変動性が低減され、期間比較可能性が向上するとともに、SAPの営業業績と米国の同業他社の営業業績との比較が容易になると考えている。また、税金に関連する利息はSAPの中核的な営業活動を示すものではないため、営業費用（non-IFRS）から除外する。

[次へ](#)

セクションA - 顧客

このセクションは、当社の顧客との契約に関する開示について記載している。これらには収益の内訳及び当社の営業債権に関する情報が含まれている。詳細は、2025年度連結財務諸表 セクションA - 顧客を参照のこと。

(A.1) 収益

地域別情報

下表の地域別収益の額は、顧客の所在地を基礎としている。

地域別収益合計

(百万ユーロ)	2026年	2025年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
ドイツ	3,086	2,791
その他のEMEA	5,996	5,400
EMEA	9,082	8,191
米国	5,968	5,781
その他の南北アメリカ	1,629	1,437
南北アメリカ	7,597	7,219
日本	773	789
その他のAPJ	1,980	1,841
APJ	2,753	2,630
▲SAPグループ	19,432	18,040

地域別の主な収益分類

(百万ユーロ)	クラウド収益		クラウド及びソフトウェア収益	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
EMEA	5,321	4,195	8,119	7,208
南北アメリカ	5,147	4,446	6,765	6,315
APJ	1,775	1,483	2,515	2,382
▲SAPグループ	12,244	10,124	17,399	15,904

当社の収益会計方針に関する詳細は、当社の2025年度連結財務諸表の注記(A.1)を参照のこと。

(A.2) 営業債権及びその他の債権

(百万ユーロ)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
営業債権（純額）	6,151	0	6,151	5,790	0	5,790
その他の債権	925	149	1,074	885	218	1,103
▲合計	7,076	149	7,225	6,675	218	6,893

[次へ](#)

セクションB - 従業員

このセクションは、従業員給付の枠組みについての財務的情報を記載している。このセクションは、当社の2025年度連結財務諸表の注記(G.5)に記載のある主要な経営幹部の報酬開示を併せて参照のこと。詳細については、2025年度連結財務諸表のセクションB - 従業員を参照のこと。

(B.1) 従業員数

2026年6月30日現在の、職能及び地域毎の、正規職員相当の従業員数の詳細は、以下の表の通りである。

従業員数（正規職員相当）

正規職員相当	2026年6月30日				2025年6月30日			
	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計
クラウド及びソフトウェア	4,684	4,573	5,496	14,752	4,553	4,486	5,109	14,148
サービス	8,298	4,600	5,842	18,741	8,237	4,681	5,814	18,732
研究開発	18,741	5,883	13,685	38,309	18,063	5,761	13,349	37,174
販売及びマーケティング	12,315	10,050	5,017	27,382	11,694	9,793	4,981	26,467
一般管理	4,098	1,952	1,365	7,415	3,903	1,910	1,343	7,157
インフラ	3,208	1,138	1,073	5,419	3,123	1,152	976	5,252
SAPグループ (6月30日現在)	51,345	28,195	32,479	112,019	49,574	27,783	31,573	108,929
上記のうち買収による 増加人数 ⁽¹⁾	83	226	194	503	0	0	0	0
SAPグループ (6か月間の月末平均)	51,072	27,886	32,205	111,163	49,038	27,695	31,264	107,997

(1) 各年度の1月1日から6月30日の期間に完了した買収である。

(B.2) 従業員給付費用

従業員給付費用

(百万ユーロ)	2026年 第1四半期から第2四半期	2025年 第1四半期から第2四半期
給与	6,238	6,075
社会保障費用	1,026	1,044
株式報酬費用	753	949
年金費用	255	255
従業員関連リストラクチャリング費用	19	18
解雇給付	23	24
従業員給付費用	8,314	8,365

(B.3) 株式報酬

株式報酬に係る様々な費用項目の内訳は、以下の通りである。

株式報酬

(百万ユーロ)	2026年	2025年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
クラウド費用	53	59
ソフトウェアライセンス及びサポート費用	13	16
サービス費用	108	133
研究開発費	325	326
販売費	225	331
一般管理費	29	84
株式報酬合計	753	949
内、現金決済型株式報酬に関するもの	47	255
内、持分決済型株式報酬に関するもの	706	695

Elevate SAPプラン／Move SAPプラン

2026年3月より、SAPはMove SAPプラン（Move）の後継となるElevate SAPプランに基づき、株式ユニットを付与している。Elevate SAPプランでは、勤務条件のみを付与条件とする譲渡制限付株式ユニット（RSU）は、主に12か月間の待機期間（Move：6か月）後、3年間にわたり四半期ごとに権利確定する。また、勤務条件及び特定の主要業績評価指標（KPI）の達成の双方を付与条件とする業績連動型株式ユニット（PSU）は、主に3年間にわたり年次で権利確定する（Move：12か月間の待機期間後、四半期ごとに権利確定）。

2026年度上半期において、当社は9.8百万（2025年度上半期：5.2百万）株式ユニットを付与した。これには、株式で決済する予定の9.1百万（2025年度上半期：4.8百万）株式ユニットが含まれている。発行済持分決済型株式ユニットの希薄化効果は、希薄化後一株当たり利益の計算に反映されている。

SAPの現金決済型株式報酬に関連するヘッジ戦略の詳細な情報は、2025年度連結財務諸表の注記(F.1)を参照のこと。

Own SAPプラン

Own SAPプランでは、従業員は月に一度、保有期間の要件なしに当社株式を購入する機会を有する。2026年度上半期において、当該プランのもとで従業員が購入した株式の数は、3.0百万株であった（2025年度上半期：1.8百万株）。

当社の株式報酬及び株式報酬制度の詳細な情報は、2025年度連結財務諸表の注記(B.3)を参照のこと。

[次へ](#)

セクションC - 業績

このセクションは、これまでのセクションに含まれていない当社の報告セグメント及び全社の業績について記載している。これには、セグメント業績及び法人所得税が含まれている。詳細は、2025年度連結財務諸表のセクションC - 業績を参照のこと。

(C.1) セグメントの業績

一般的情報

2026年上半期末時点で、当社はアプリケーション、テクノロジー&サポート(ATS)セグメントとコアサービスセグメントの2つの事業セグメントを有している。

- ATSセグメントは、当社の統合された製品ポートフォリオを包括的に管理し商業化している。このセグメントは主にクラウドサブスクリプション及びソフトウェアライセンスとサポートサービスの販売から収益を生み出しており、サポート、ソリューションの運用、インフラの提供に係るコストを負担している。また、サービスに関する収益とコストは、当社の製品ポートフォリオと高度に統合されたトレーニング事業から生じている。新たに買収した会社であるReltioは、そのプラットフォームをSAP BDCの中核機能とすることを意図しているため、ATSセグメントに含まれている。
- コアサービスセグメントは、顧客のビジネス変革を可能にし、イノベーションの導入を加速させることで、当社の製品ポートフォリオを支援している。収益は主にプロフェッショナルコンサルティングサービスとプレミアムサポートサービスから生み出されている。コストは主にこれらのサービスの提供に係るものである。なお、コアサービスセグメントはサービス事業の全てを反映していない。

セグメント実績

アプリケーション、テクノロジー&サポート

(百万ユーロ) (IFRS非準拠)	2026年		2025年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
クラウド	12,244	12,708	10,124
ソフトウェアライセンス	247	254	377
ソフトウェアサポート	4,908	5,053	5,403
ソフトウェアライセンス及びサポート	5,155	5,307	5,780
クラウド及びソフトウェア	17,399	18,014	15,904
サービス	123	126	147
セグメント収益合計	17,522	18,140	16,051
クラウド原価	-2,900	-3,033	-2,433
ソフトウェアライセンス及びサポート原価	-527	-542	-561
クラウド及びソフトウェア原価	-3,426	-3,576	-2,994
サービス原価	-190	-195	-198
売上原価合計	-3,616	-3,771	-3,192
セグメント総利益	13,906	14,369	12,859
その他セグメント費用	-6,768	-6,963	-6,428
セグメント利益(損失)	7,137	7,407	6,431

2026年度上半期の償却費は345百万ユーロから354百万ユーロへと2%増加した(恒常為替レートベースでは4%)。

コアサービス

(百万ユーロ) (IFRS非準拠)	2026年		2025年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
サービス	1,910	1,974	1,989
セグメント収益合計	1,910	1,974	1,989
クラウド原価	-116	-119	-53
ソフトウェアライセンス及びサポート原価	-2	-2	-8
クラウド及びソフトウェア原価	-118	-121	-62
サービス原価	-1,309	-1,344	-1,393
売上原価合計	-1,427	-1,465	-1,455
セグメント総利益	483	509	534
その他セグメント費用	-296	-303	-285
セグメント利益(損失)	187	206	249

2026年度上半期の償却費は52百万ユーロから51百万ユーロへと1%減少した。恒常為替レート換算では、償却費は同程度の水準を維持した。

地域ごとのセグメント収益

アプリケーション、テクノロジー&サポート

(百万ユーロ)	2026年		2025年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
ドイツ	2,727	2,730	2,432
その他のEMEA	5,458	5,500	4,853
EMEA	8,185	8,231	7,285
米国	5,315	5,659	5,040
その他の南北アメリカ	1,490	1,526	1,319
南北アメリカ	6,805	7,185	6,359
日本	699	789	706
その他のAPJ	1,833	1,935	1,701
APJ	2,532	2,724	2,407
セグメント収益	17,522	18,140	16,051

コアサービス

(百万ユーロ)	2026年		2025年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
ドイツ	359	360	360
その他のEMEA	538	541	547
EMEA	896	901	906
米国	653	697	742
その他の南北アメリカ	139	142	119
南北アメリカ	792	838	860
日本	75	85	83
その他のAPJ	147	151	139
APJ	222	235	222
セグメント収益	1,910	1,974	1,989

(C.2) セグメント情報と連結損益計算書の調整表

(百万ユーロ)	2026年		2025年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
ATSセグメント収益合計	17,522	18,140	16,051
コアサービスセグメント収益合計	1,910	1,974	1,989
セグメント収益合計	19,432	20,114	18,040
為替換算の調整	0	-681	0
▲収益合計	19,432	19,432	18,040
ATSセグメント利益合計	7,137	7,407	6,431
コアサービスセグメント利益合計	187	206	249
セグメント利益合計	7,324	7,613	6,680
為替換算の調整	0	-242	0
その他の費用	-1,715	-1,761	-1,656
以下の項目についての調整:			
買収関連費用	-177	-177	-217
▲リストラクチャリング	-19	-19	-18
Teradata訴訟費用	-29	-29	
▲営業利益	5,383	5,383	4,789
▲その他営業外収益・費用 (純額)	-16	-16	7
金融収益 (純額)	-119	-119	-125
持分証券からの損益の調整 (純額)	504	504	299
▲税引前利益	5,753	5,753	4,970

(C.3) 金融収益 (純額)

2026年度上半期の金融収益は、主に、持分証券の売却及び公正価値調整による利得から生じた合計810百万ユーロ（2025年度上半期：491百万ユーロ）及び、貸付金及び債権、その他金融資産（現金、現金同等物及び短期投資）及びデリバティブから生じた合計169百万ユーロ（2025年度上半期：226百万ユーロ）の受取利息であった。

2026年度上半期の金融費用は、主に、持分証券の処分及び公正価値調整による損失から生じたものであり、合計306百万ユーロ（2025年度上半期：192百万ユーロ）、リース負債を含む金融負債にかかる利息費用及びデリバティブから生じた負の効果合計229百万ユーロ（2025年度上半期：276百万ユーロ）であった。

金融収益（純額）に関する詳細な情報は、2025年度連結財務諸表の注記(C.4)を参照のこと。

[次へ](#)

セクションD - 投下資本

このセクションは、当社の事業活動の基礎を形成する投資を含む非流動資産について記載している。投下資本の増加には、個別の資産取得又は企業結合が含まれる。詳細は、2025年度連結財務諸表のセクションD - 投下資本を参照のこと。

(D.1) 企業結合

Reltioの取得

2026年3月27日、SAPは、顧客がSAP及びSAP以外の企業データをAIに対応可能な状態にすることを支援するため、マスターデータ管理（MDM）ソフトウェアの主要プロバイダーであるReltio Inc.（以下「Reltio」という）の株式の100%を取得する意向を発表した。この取引は、通常の見込条件の充足及び規制当局の承認を経て、2026年5月7日に完了した。

当該取得により、SAP BDCが強化され、全社的なエージェント型AIを支援する完全に相互運用可能な企業データプラットフォームへのソリューションの進化を促進するのに役立つと期待されている。また、従来の分析ワークロードとAIエージェントの双方にサービスを提供する複数のソースにわたって、マスターデータを信頼できるコンテキストリッチなデータ製品として管理し、公開する顧客の能力をSAPが高めるのにも寄与する。

(百万ユーロ)	
現金支払額	979
株式報酬	96
その他の発生負債	1
移転対価合計	1,076

移転対価は1,076百万ユーロであり、その大部分は現金で支払われた。取得時に、SAPはReltioの従業員が保有していた株式報酬（以下、「代替報酬」という。）を、繰延固定現金報酬と交換した。

代替報酬は、取得日時点でReltioの従業員が保有していた、持分決済型株式報酬のうち、既に権利確定している部分及び未確定であるものの既に付与条件を満たしている部分が含まれている。なお、権利未確定の代替報酬のうち、企業結合前の勤務に帰属する既得部分は、移転対価の追加的な構成要素となり、権利未確定部分は、それぞれの勤務期間にわたり報酬費用として認識される。

Reltioの取得は、IFRS第3号に従い、段階的に達成された企業結合に該当する。取得日現在、SAPはReltioの普通株式の3%に相当する持分をすでに保有しており、支配を獲得する前は、当該持分を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として会計処理していた。IFRS第3号に従い、従前保有していた持分は、取得日の公正価値で再測定された。

以下の表は、取得日現在における、Reltioの取得に関連して取得した識別可能な資産及び引き受けた負債のを要約したものである。

(百万ユーロ)	
無形資産	452
現金及び現金同等物	78
その他の識別可能な資産	179
識別可能な資産合計	709
その他の識別可能な負債	278
識別可能な負債合計	278
識別可能な純資産合計	431
のれん	701
従前保有持分の公正価値	56
移転対価合計	1,076

Reltioの取得は完了してから間もないため、当社は現在もReltioの資産及び負債の識別並びに測定を進めている。したがって、Reltioの取得に係る会計処理は暫定的である。これは主に無形資産並びに税金資産及び負債に関連するが、移転対価及び一定の会計上の調整など、取得会計に関連するその他の事項にも関連している。

したがって、これらの項目について当社の連結財務諸表に認識された金額は、2026年6月30日現在、暫定的な金額とみなされている。

当社の取得から生じたのれんは、主にシナジー並びに被取得企業の従業員が有するノウハウ及びスキルから構成されている。Reltioに係るのれんは、特に以下の分野において、当該取得から期待されるシナジーに起因している。

- マスターデータ管理（MDM）は、SAP及びSAP以外のデータソース全体にわたり、調和され、管理された高品質なデータを提供し、AI及びアプリケーションレイヤーにおいて優れた価値を実現するうえで、SAPの基盤となる機能である。MDMをSAP BDCに統合することにより、データアナリスト及びAIエージェントが、複雑な企業プロセス及びアプリケーションシステム全体にわたり、確信を持って業務を遂行できるようになる。
- 当該企業結合により、SAPの営業組織を活用し、すべての地域における既存のSAP顧客に対する新たなクロスセルの機会が創出される。

Reltioの経営成績並びに資産及び負債は、2026年5月7日以降、当社の連結財務諸表に反映されている。

Reltioの取得から生じたのれんの当社の事業セグメントへの配分は、各事業セグメントがReltioの企業結合によるシナジーからどのような便益を受けるかに基づいている。詳細は、注記(D.2)を参照のこと。

企業結合が当社の連結財務諸表に与える影響

2026年に取得したReltio事業について、取得日以降の収益及び損益の金額は、2026年度上半期の当社の連結財務諸表に以下の通り含まれている。

(百万ユーロ)	2026年報告額	Reltio分
収益	19,432	25
税引後利益	4,155	-10

Reltioが2026年1月1日付で連結されていたと仮定した場合の、当報告期間における見積プロフォーマ収益は19,485百万ユーロ、見積プロフォーマ税引後利益は4,146百万ユーロである。

これらのプロフォーマ数値は、比較目的のためにのみ作成されたものである。プロフォーマ収益及び利益の数値は、当該取得が各期間の期首から有効であった場合に生じていたであろう経営成績又は将来の業績を必ずしも示すものではない。

(D.2) のれん

当社は、定性的及び定量的分析を通じて、のれんの減損テストが必要となるような減損の兆候を示す事象の有無を継続的に評価している。2025年12月31日以降ののれんの1,394百万ユーロの増加は、主にReltioの取得から生じたのれん701百万ユーロ及び外貨建金額の再評価による693百万ユーロの増加によるものである。2026年度上半期における内部及び外部要因の評価により、2025年度に実施したのれんの年次減損テスト以降、減損の兆候を示す事象は生じていないと結論付けられた。2026年度上半期において、減損テストは実施されなかった。

期待されるシナジーに基づき、Reltioの取得によって追加されたのれんは、2026年6月30日現在、アプリケーション、テクノロジー&サポートセグメントに暫定的に配分されている。これは、Reltioの企業結合に係る当初の会計処理が依然として暫定的であるためである。詳細は、注記(D.1)を参照のこと。2025年10月1日に実施されたアプリケーション、テクノロジー&サポートセグメントののれんの減損テストでは、ヘッドルームが当該セグメントに配分されたのれんの金額を大幅に上回っていた。したがって、Reltioに係るのれんの配分による減損リスクはない。

(D.3) 有形固定資産

有形固定資産（要約）

（百万ユーロ）	2026年6月30日	2025年12月31日
有形固定資産（リース除く）	2,990	3,020
使用権資産	1,514	1,477
合計	4,504	4,497

増加	2026年1月1日から 2026年6月30日	2025年1月1日から 2025年12月31日
有形固定資産（リース除く）	228	709
使用権資産	181	421
合計	409	1,130

[次へ](#)

セクションE - 資本構成、財務及び流動性

このセクションは、当社の資本構成の管理方法について記載している。高い自己資本比率、緩やかな財務レバレッジ、バランスのとれた満期構成並びに十分な資金借入枠を基に、資本構成を管理している。詳細は、2025年度連結財務諸表のセクションE - 資本構成、財務及び流動性を参照のこと。

(E.1) 総資本

発行済株式総数

(百万株)	資本金	自己株式
2024年12月31日	1,228.5	-61.9
株式報酬による再発行	0	4.4
取得	0	-6.3
2025年6月30日	1,228.5	-63.9
2025年12月31日	1,228.5	-60.9
株式報酬による再発行	0	3.0
取得	0	-16.3
2026年6月30日	1,228.5	-74.3

2026年1月に、当社は総額100億ユーロを上限とし、2027年12月31日までを期間とする新たな自社株買いプログラムを発表した。2026年6月30日現在、当社は当該プログラムに基づき、16.3百万株を平均161.16ユーロで買い戻し、購入総額は約26億ユーロとなった。また、Elevate SAPプランの下での株式報酬に充てるため、3.0百万株の自己株式を再発行した。2025年上半期には、6.3百万株を買い戻し、Move SAPプランの下での株式報酬に充てるため、4.4百万株の自己株式を再発行した。

その他の資本の構成要素

(百万ユーロ)	換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2024年12月31日	4,787	-15	4,772
その他の包括利益	-4,446	156	-4,291
2025年6月30日	341	141	481
2025年12月31日	193	11	204
その他の包括利益	1,056	-65	991
2026年6月30日	1,249	-53	1,195

(E.2) 流動性

(百万ユーロ)	2026年6月30日現在				
	額面金額		帳簿価格		合計
	流動	非流動	流動	非流動	
社債	1,000	7,050	980	6,726	7,706
私募取引	0	0	0	0	0
コマーシャルペーパー	500	0	498	0	498
銀行借入	0	0	0	0	0
有利子負債	1,500	7,050	1,478	6,726	8,205
リース債務	NA	NA	281	1,454	1,735
その他の金融負債	NA	NA	207	361	568
金融負債			1,966	8,541	10,508
有利子負債が金融負債に占める割合(%)			75	79	78

(百万ユーロ)	2025年12月31日現在				
	額面金額		帳簿価格		合計
	流動	非流動	流動	非流動	
社債	1,100	4,550	1,100	4,194	5,294
私募取引	0	0	0	0	0
コマーシャルペーパー	500	0	498	0	498
銀行借入	0	0	0	0	0
有利子負債	1,600	4,550	1,598	4,194	5,792
リース債務	NA	NA	254	1,430	1,684
その他の金融負債	NA	NA	198	397	594
金融負債			2,050	6,021	8,070
有利子負債が金融負債に占める割合(%)			78	70	72

[次へ](#)

セクションF - 金融リスク要因の管理

このセクションは、金融リスク要因及びリスク管理について説明している。中間報告書には、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替も含まれている。為替リスク、金利リスク、株価リスク、信用リスク、流動性リスク及びその他の金融リスク要因に関するリスク管理についての詳細は、2025年度連結財務諸表のセクションF - 金融リスク要因の管理を参照のこと。

(F.1) 金融リスク要因、金融リスク管理及び金融商品に関する公正価値の開示

その他の金融商品、金融リスク要因、金融リスク管理、及び公正価値の決定、並びにその他の金融商品のIFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーの区分についての詳細は、2025年度連結財務諸表の注記(F.1)及び(F.2)に記載されている。

以下の理由により、2026年6月30日時点の金融商品の公正価値は開示していない。

- － 大部分の金融商品について、帳簿価格は、公正価値の合理的な近似値であること、かつ
- － 帳簿価格が公正価値と相違する金融商品については、2025年12月31日以降、帳簿価格と公正価値との関係に重要な変更が生じていないこと。

[次へ](#)

セクションG – その他の開示項目

このセクションは、他の訴訟、損害賠償請求、法的偶発事象及び関連当事者取引に関する事項を含む追加開示事項を記載している。詳細は、2025年度連結財務諸表 セクションG – その他の開示項目を参照のこと。

(G.1) 訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務

当社は、買収した会社に関する損害賠償請求及び訴訟を含む、通常の業務の過程からその時々が生じる様々な損害賠償請求及び訴訟にさらされている。当社に対するすべての損害賠償請求及び訴訟に対して、当社は引き続き積極的に正当性を主張する。2026年6月30日現在、係争中の損害賠償請求及び訴訟の解決が、個別に又は集計して、当社の事業活動、財政状態、利益又はキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすものではないと考えている。

損害賠償請求及び訴訟には、以下の区分がある（これらの区分に関する詳細は、2025年度連結財務諸表の注記(G.3)を参照のこと）。

知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求

2026年6月30日現在、知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求に対して計上された引当金には、依然として重要性はない。

引当金を認識していない知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求に対して偶発債務が存在するが、通常、訴訟及び損害賠償請求は不確実性を有するため、関連する偶発債務の財務的影響額を見積もることは現実的ではない。詳細は、2025年度連結財務諸表の注記(G.3)を参照のこと。当社の過去の経験では、ほとんどの知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求は、法廷で棄却されるか、当初の請求額を大幅に下回る金額で法廷外において和解する傾向がある。

個別の知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求は、以下の通りである。

2026年2月末、SAP及びTeradataは両社間の法的紛争について和解し、係争中のすべての訴訟を取り下げることに合意した。Teradataの訴訟は、Teradata Corporation、Teradata US, Inc.、Teradata Operations, Inc.（総称して「Teradata」）がSAP SE、SAP America, Inc.、SAP Labs, LLCに対して2018年に民事訴訟を起こして以来、米国連邦裁判所で係争中であった。2025年12月31日現在、和解金額および関連する弁護士費用として387百万ユーロの引当金が計上されていた。和解の結果、2026年第1四半期に29百万ユーロの追加費用が計上された。SAPは2026年3月に480百万米ドル(408百万ユーロ)の和解金全額を支払った。

2023年及び2024年に、Celonis SE（その子会社であるCelonis USA, Inc.と合わせて「Celonis」という）は、当社に対して様々な懸念や申し立てを記載した書簡を送付した。2025年、当社はCelonisの主張を否定する宣言判決を求める訴訟をドイツで提起した。2025年3月、Celonisは米国カリフォルニア州の連邦裁判所に訴訟を提起し、当社がその子会社Signavioの製品販売やデータアクセスに関する当社の方針について顧客や市場に対して行った説明などに関し、米国の反トラスト法及び競争法に違反したと主張した。Celonisは、データ抽出ツールの使用継続を認めること及び当社による誤った説明の撤回又は訂正を求め、当社に対する仮差止命令を請求した。両当事者は2025年6月5日に合意に達し、Celonisは仮差止命令の申し立てを取り下げた。米国の裁判所は2025年6月にCelonisの主張の大部分を一旦棄却したが、Celonisが訴状を修正した後、2025年10月に追加の請求について訴訟手続の継続を認めた。SAPはその後、2025年11月にCelonisに対して特許に関する反訴を提起した。裁判は現在、2027年9月13日に開始される予定となっている。2026年5月、Celonisは米国訴訟に営業秘密に関する請求を追加し、SAPがCelonisの元従業員を採用し、その従業員が秘密情報をSAPに持ち込んだと主張した。2026年6月25日、裁判所はCelonisによるこれらの請求の追加を認めた。Celonisはまた、ドイツ（ミュンヘン）においてSAPに対する不正競争に関する訴えを提起した。さらに、SAP及びCelonisは、米国（テキサス州東部地区及びデラウェア州）並びにドイツ（ミュンヘン及びデュッセルドルフ）の各裁判所において、複数の特許訴訟を提起している。加えて、SAPは現在、Celonisによる申し立てに関してドイツ連邦カルテル庁（FCO – Bundeskartellamt）と建設的な対話を行っており、SAPの立場を裏付ける包括的な法的及び事実上の主張をFCOに提示している。Celonisは、各種請求に基づきSAPに損害賠償を求める意向を示している。現時点で、Celonisはドイツにおける請求又は特許請求に関連して、SAPに対して正式な金銭的請求を行っていない。米国の反トラスト訴訟において、Celonisは現在、約70百万米ドル（2026年6月30日現在で約61百万ユーロ）の損害賠償を求めている。

競争法関連の損害賠償請求

2025年9月、欧州委員会（EC）は、世界のソフトウェア業界で一般的な長年の基準に基づくSAPのオンプレミス保守及びサポート方針に関して正式な手続を開始した。当該調査は、当社のクラウドサービスには関連せず、また影響を及ぼすものではなかった。ECの懸念に対応し、正式な手続を終了させるため、SAPは是正措置を提案し、ECは2025年に当該措置について市場テ

ストを実施した。市場テスト後、欧州委員会及びSAPは、確約内容を最終化するため、建設的かつ協力的な対話を継続した。2026年7月9日、ECはSAPの確約を法的拘束力のあるものとする決定を採択し、SAPのオンプレミス保守及びサポート慣行の特定の側面に関する競争法上の調査を終了した。SAPは、ECの決定後3か月以内に当該確約を実施することを求められている。

税金関連の訴訟

当社は、引き続き国内及び海外の税務当局による調査を受けている。法人税等及びその他の税金に関して、当社は海外の税務当局との様々な手続に参与しているが、税務当局の主張には根拠がなく、調整は不要であると考えているため、引当金は計上していない。2026年6月30日現在、当社の判断の再評価が必要かどうかに関する評価に基づき、2025年度統合報告書における開示と比較して重要な変更はないと考えている。

(G.2) 関連当事者間取引

一部のSAP SEの取締役会及び監査役会のメンバーは、他の企業に対して重要な責任を負う地位にあるか、又はその地位にあった。詳細は、2025年度連結財務諸表の注記(G.4)を参照のこと。

	取締役会メンバー		監査役会メンバー ¹		監査役会メンバーによって支配されている会社 ¹		関連会社	
	2026年 第1四半期 から 第2四半期	2025年 第1四半期 から 第2四半期	2026年 第1四半期 から 第2四半期	2025年 第1四半期 から 第2四半期	2026年 第1四半期 から 第2四半期	2025年 第1四半期 から 第2四半期	2026年 第1四半期 から 第2四半期	2025年 第1四半期 から 第2四半期
百万ユーロ								
提供された製品及びサービス	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	29	18
受領された製品及びサービス	該当なし	該当なし	1 ²	1 ²	該当なし	該当なし	43	37
保証及び提供されたその他の金融的サポート	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
6月30日現在の残高(ベンダー)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	3	5
6月30日現在の残高(顧客)	該当なし	該当なし	0	0	該当なし	該当なし	3	2

¹ 2026年5月5日に開催された定時株主総会において、Gerhard Oswald及びGunnar Wiedenfelsは監査役会を退任し、René Obermann及びMichael Gregoireが就任した。これに伴う監査役会メンバー及び当該メンバーによって支配されている会社の変更は、本表のデータ集計に反映されている。

² SAPの従業員としての立場にある監査役会の従業員代表によるサービスを含む。

関連当事者取引に関する詳細な情報は、2025年度連結財務諸表の注記(G.6)を参照のこと。

(G.3) 後発事象

Dremioの取得

2026年5月4日、当社は、エージェント型AIを加速させるために構築された、オープンかつ高性能なデータレイクハウスプラットフォームであるDremio Corporation（以下「Dremio」という）の株式の100%を取得する意向を発表した。この取引は、通常の取引完了条件の充足及び規制当局の承認を経て、2026年7月6日に完了した。

当該取得は、当社のエージェント型AI戦略を加速させるとともに、顧客がSAP及びSAP以外のデータをリアルタイムで分析及びAIワークロードに組み合わせる能力を強化することを目的としている。

Dremioは、取得日以降、当社の連結財務諸表に連結される。現金による移転対価は約5億ユーロであり、移転対価の主要な部分を占めている。

最終的な移転対価の決定、識別可能な無形資産の測定及びその結果生じるのれんを含む企業結合に係る当初の会計処理は、取得日から本報告書の発行までの期間が短いため、完了していない。

Prior Labsの取得

2026年5月4日、当社は、表形式基盤モデル（TFM）の先駆者であるPrior Labs GmbH（以下「Prior Labs」という）の株式の100%を取得する意向を発表した。この取引は、通常の取引完了条件の充足及び規制当局の承認を経て、2026年7月16日に完了した。

Prior Labsにより、当社は、表をネイティブに理解し、データから統計的推論を直接学習する予測能力を有するTFMを提供することになる。これにより、高水準の目標を理解し、表、言語及び画像を組み合わせ推論し、ドメイン知識を統合し、因果関係を推定し、動的に適応できるエージェント型AIシステムを強化する。当社は、Prior Labsを構造化データに関する世界有数のフロンティアAIラボへと拡大するための投資に取り組んでいる。

Prior Labsは、取得日以降、当社の連結財務諸表に連結される。現金による移転対価は約4億ユーロであり、移転対価の大部分を占めている。

最終的な移転対価の決定、識別可能な無形資産の測定及びその結果生じるのれんを含む企業結合に係る当初の会計処理は、取得日から本報告書の発行までの期間が短いため、完了していない。

(G.4) 連結の範囲

連結財務諸表に含まれる企業

	合計
2025年12月31日	216
追加取得	6
処分	-6
2026年6月30日	216

2026年度上半期の追加は、企業買収及び新設に関連して追加された法人によるものである。処分は主に法人の清算及び合併によるものである。

当社の企業結合及び事業売却並びに連結財務諸表への影響に関する詳細は、2025年度SAP統合報告書を参照のこと。

連結中間財務諸表の公表

SAP SEの取締役会は、2026年7月22日、監査役会の監査及びコンプライアンス委員会への提出並びにその後の発行のため、当中間連結財務諸表を承認した。

2【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

「第6 1 中間財務書類」の中間連結財務諸表に関する注記(G.1)「訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務」を参照のこと。

3【日本とドイツ(国際財務報告基準)における会計原則及び会計慣行の相違】

SAPでは、国際財務報告基準に準拠して連結財務書類を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とはいくつかの相違点がある。本考察はSAPにより適用される会計原則と日本の会計原則の間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

(1)財務書類

国際財務報告基準に従って作成されるSAPの財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では、連結財務書類が主要財務書類とみなされる。

日本では、連結貸借対照表、連結損益計算及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結附属明細表及び連結財務書類に対する注記の作成が求められており、IFRSと重要な相違は無い。

注記に関しては、国際財務報告基準においては、詳細な説明、特に連結貸借対照表及び連結損益計算書の詳細な説明を含んでおり、日本における連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記及び連結附属明細表で開示が要求されている情報と、少なくとも同等の内容を含んでいる。

(2)会計方針の変更

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、実務上不可能な場合等を除き過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。なお、その場合、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成が要求されている。

日本では、企業会計基準24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から遡及修正が必要となっている。その場合においても、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成は要求されていない。

(3)企業結合

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS第3号「企業結合」に従い、IFRS第3号の適用範囲に含まれない共通支配下取引等を除く全ての企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されない。代わりに取得者は、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年、又は減損の可能性を示す事象若しくはその状況の変化があった場合には、減損テストを実施する。

日本では、企業会計基準21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合は、取得とされ、パーチェス法が適用される。企業結合で取得したのれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(4)資産の減損

国際財務報告基準に準拠した財務書類では、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別にテストできない資産については、他の資産又は他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小のグループ（資金生成単位）に基づき、回収可能価額を算定する。回収可能価額は、使用価値又は売却費用控除後の公正価値としている。使用価値の見積に当たっては、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。資産又は資金生成単位の帳簿残高が回収可能価額を上回る場合は減損損失を認識す

る。減損損失を計上した当初の事由が消滅した場合、減損損失の戻し入れが行われる。のれんにかかる減損損失は、戻し入れを行うことはできない。

日本では、減損の兆候を識別し、長期性資産の割引前キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額）の差額が減損損失として認識される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(5) 株式報酬

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、持分決済型の株式報酬について及び現金決済型の株式報酬について処理を行っている。持分決済型株式報酬において、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分はそのまま資本項目とする。現金決済型は、負債を各報告期間末および決済日に公正価値で再測定し、変動を純損益に認識する。

日本では、現金決済型の株式報酬についての定めはない。持分決済型の株式報酬については、企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」及び関連する個別の実務対応報告に基づき、処理しており、権利確定後、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。

(6) 退職後給付

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS第19号「従業員給付」に基づき、給付算定方式を用いた保険数理計算に基づき退職年金及びその他の退職後の給付債務を測定している。各制度に対する年金数理計算の結果として個別の制度の積み立て超過または積み立て不足の状態に対し資産または負債を認識している。予測と実際の差異及び前提条件の変更からもたらされる確定給付債務あるいは制度資産の金額の変動は保険数理計算上の差異となり、その他の包括利益に計上され、純損益への振替は認められない。

日本では、2013年4月1日以後開始する事業年度末に係る連結財務諸表より、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務は、発生時に連結貸借対照表において即時認識されることとなった。また、当該差異は、その他の包括利益累計額に計上され、平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理することとなり、当期に費用化された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになっている。

(7) 開発費用

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IAS第38号「無形資産」における一定の要件を満たした場合には、開発費用の資産計上が要求される。

日本では、開発段階で発生した研究開発費は原則として発生時に費用処理されるが、一定の要件を満たした製作費はソフトウェアとして資産計上される。

(8) ヘッジ会計

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IFRS第9号「金融商品」に従って、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する会計処理が定められている。SAP社では、IFRS第9号に従い、ヘッジ会計の指定を行ったヘッジ手段については公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益をその他の包括利益に計上する。その後ヘッジ対象取引が損益に影響した際に連結損益計算書へ組み替える。ヘッジ関係が有効でなかった部分については、即時に連結損益計算書に計上される。

日本では、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動額は、純資産の部の「評価・換算差額等」として対応するヘッジ対象に係る損益が実現されるまで繰り延べる（繰延ヘッジ）。ただし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、そ

の金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること（金利スワップの特例処理）が認められている。

(9)借入費用の資産化

国際財務報告基準の下では、適格資産の取得、建設又は製造を直接の発生原因とする借入費用は、資産の取得価額の一部として資産化しなければならない。適格資産とは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産をいう。

日本では、借入費用を費用処理しなければならない。但し、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金について支払利子の資産化が容認されている。

(10)特別損益の表示

国際財務報告基準では、損益計算書や包括利益計算書等において、いかなる収益又は費用のいかなる項目も、特別損益項目として個別の勘定表示をすることは禁止されている。

日本では、特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示することと定められており、臨時かつ巨額の項目は特別損益に計上される。

(11)外貨関連事項

国際財務報告基準では、企業及びその在外事業体がそれぞれ機能通貨を決定し、機能通貨以外の通貨で表示されているか又はそれによる決済を必要とする取引を外貨建取引として取り扱う。また、在外子会社か在外支店かに関わらず、在外事業体はそれぞれの機能通貨で記帳後、以下の手続により連結上の表示通貨へと換算する。

- ・資産と負債は、各報告期間の末日レートで換算する。
- ・収益と費用は、各取引日の為替レートで換算する。ただし、取引日レートに近似する場合には、期中平均レートが使用されることも多い。
- ・換算差額については、資本の個別項目として認識される。

日本では、機能通貨に関する定めはなく、円以外の外国通貨で表示されている取引が外貨建取引となる。在外子会社の資産と負債は決算日レートで、資本項目は取得日レートで、収益及び費用は原則として期中平均相場により換算する。在外支店においては、外貨建取引は原則として本店と同様に処理（発生時の為替相場により換算）する。ただし、期中平均相場により換算することもできる。在外子会社の換算差額は為替換算調整勘定に、在外支店の換算差額は当期の為替差損益に計上する。

(12)収益認識

国際財務報告基準では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って、収益は、約束された財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、これらの財又はサービスと交換に当社が受け取ると見込まれる対価を反映した金額により認識される。当社の顧客との契約には、複数の財又はサービスを顧客に移転する約束が含まれている。財又はサービスを、別々に会計処理する別個の履行義務として扱うか、又は一括して会計処理するかを決定するには、重要な判断が要求される場合がある。また、別個の履行義務ごとの独立販売価格を決定するには判断が要求される場合がある。

日本では、2018年3月30日に、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準（2020年3月30日改正）」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針（2020年3月30日改正）」が企業会計基準委員会より公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。当該基準はIFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加するものである。

(13) リース

国際財務報告基準では、IFRS第16号「リース」にて、借手が原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産である使用权資産、および対応するリース負債を認識することを借手に要求している。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、オペレーティングリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、国内の2紙以上の日刊新聞紙に当中間期間について掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日（2026年1月1日）から本半期報告書提出日までの期間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第25条第1項各号に掲げられている書類のうち、当社が関東財務局長に提出した書類は、以下のとおりである。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

令和8年6月30日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。